

II



目黒区実施計画



令和4(2022)年度～令和8(2026)年度





第1 計画の基本的な考え方

1 計画の目的

本区は、令和4（2022）年3月、基本構想に掲げるまちの将来像「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」を目指して諸施策を総合的、計画的に推進するため、社会経済状況の変化を踏まえて新たな基本計画（令和4（2022）年度～令和13（2031）年度）を策定しました。

今回の実施計画は、基本計画上の各分野の目標・施策を具体化し、その着実な推進を図ることを目的として策定したものです。

2 計画の性格・位置付け

- (1) 本計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三段階で構成される本区の長期計画の一翼を担い、基本計画に掲げられている行財政上の課題等に計画的に取り組むための5か年の具体的な事業計画で、各年度の予算編成に当たっての指針となるものです。
- (2) 本計画は、実行性を確保する観点から、財源の裏付けを図り、令和4（2022）年度からの5年間に具体化すべき主要な事業の事業量・実施時期等を明らかにしたものです。
- (3) 計画の策定に当たっては、区民生活を取り巻く社会経済状況の変化や、財政状況など行財政上の諸条件を踏まえるとともに区民、区議会及び関係団体からの意見・要望、施策の重要性・緊急性・具体化の状況等を考慮し、事業を選択して計画化しました。

3 計画の特徴

- (1) 令和3（2021）年3月に策定した基本構想に掲げるまちの将来像「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」を実現するため、基本計画の政策・施策を踏まえつつ、大きく3つのテーマのもと計画を策定しました。
 - ・テーマ1 未来への投資
5年後、10年後の未来を見据え、持続可能な行政運営を維持していくため、いま目黒区がやるべき事業です。
 - ・テーマ2 次代を担う子どもたちへ
地域で安心して子どもを産み育てられるまちづくりを推進し、未来を担う子どもたちが生き生きと育ち、学ぶ環境を整える事業です。
 - ・テーマ3 安全で快適なまちづくり
あらゆる危機事象に対し適切に対処するために備えるとともに、快適で誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するための事業です。
- (2) SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）の17のゴールと各事業を結び付け、「誰一人取り残さない」理念のもと、実現に向けて取り組んでいきます。
- (3) 持続可能な行財政運営を図る上で、全般的かつ継続的な事務事業の見直しに取り組んでいく必要があることから、ビルドとスクラップを行財政運営にとって不可分のものと捉え、行政経営の視点を包含しています。

4 計画事業選定の際の基準（基本的な考え方）

計画期間内に、財源の裏付けと事業量を明らかにして取り組む必要がある事業等であることを前提に、次の事項を総合的に勘案して優先する計画事業を選定しました。

- (1) 令和3（2021）年3月に策定した目黒区基本構想の実現を図るとともに、令和4年3月策定の新たな基本計画を踏まえ、計画期間内に取り組むべき事業、中長期的視点で区民福祉の向上を目指す事業、喫緊の課題に対する事業であること。
- (2) 老朽化による建替えや大規模改修が必要とされる施設については、区有施設見直し方針との整合を図るとともに、財政見通しを踏まえ、真に緊急性の高い事業であること。また、施設整備に当たっては公民連携による取組を基本とすること。
- (3) 行政経営の視点で、事業実施によりコストや事務事業の改善が図られるものは、優先的に取り組むこと。
- (4) 法令や制度改正等に係る事業や効果的・効率的な行政運営に向けた基盤整備を行う事業であっても、現時点で事業内容や手法等が不明確であるものは計上を見送り、内容が確定した時点での単年度予算査定とすること。

5 計画の期間及び改定の時期

計画期間は、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度の5年間です。実施計画は、原則として3年毎に改定を行うこととしているため、状況の変化に応じて事業を見直し、新たな5か年計画に更新していきます。

なお、社会経済状況等の大幅な変化により計画修正等の必要性が生じた場合には、的確な対応を図ります。

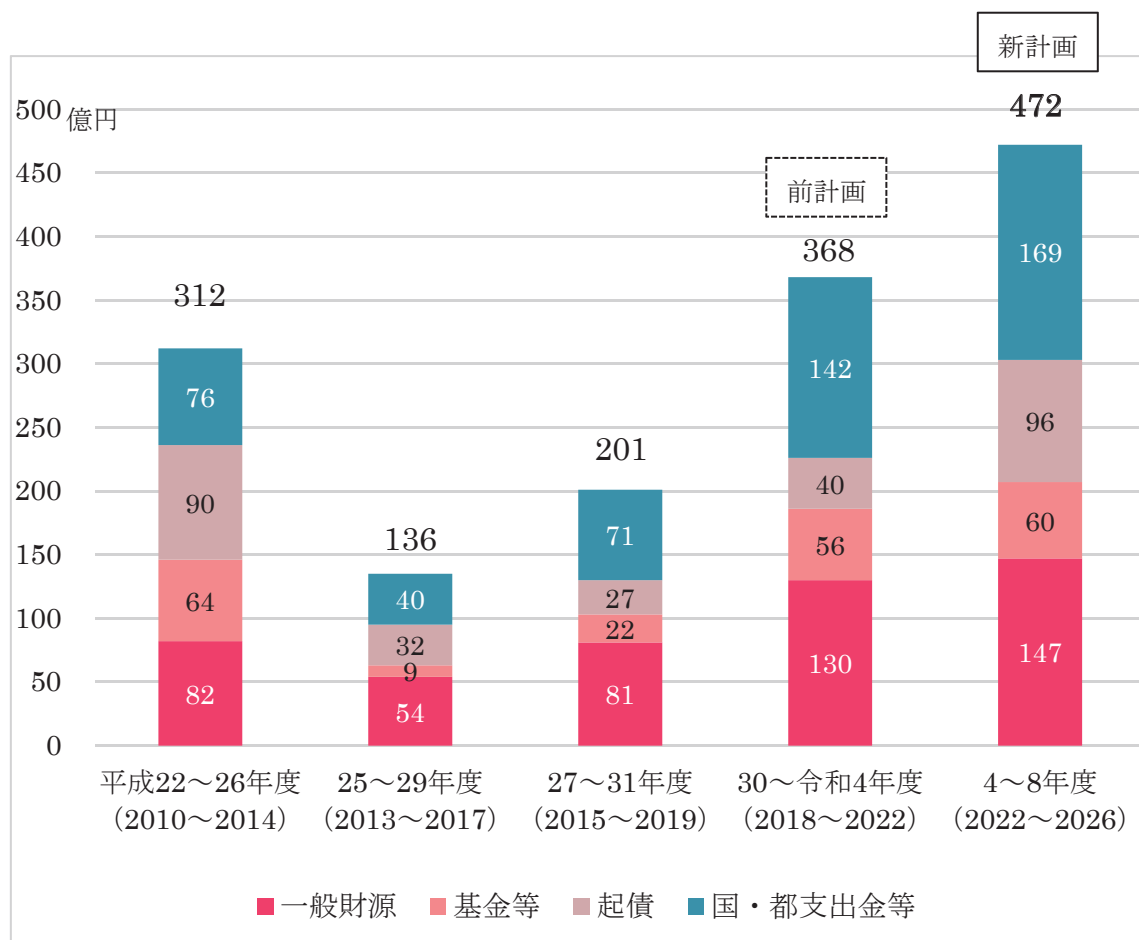
6 計画の進行管理

策定に当たり、前計画に掲げる事業と新たに計画に計上する事業の現状を確認し、達成目標や各年度の事業量を定めています。設定した成果指標に対する事業目的の達成度合いや進捗状況を把握しながら事業の進め方を検証していきます。

第2 計画の概要

1 過去4期との事業費比較

- ・今回の実施計画は、新たな基本計画（令和4（2022）～13（2031）年度）の目標達成に向け、未来への投資として必要不可欠な事業を選定し、472億円を投入します。
- ・財政負担への影響を考慮し、一般財源は147億円に抑えけるとともに、経費負担を世代間で公平にする観点から、5年間で96億円の起債を見込んでいます。



2 施策の体系

基本計画の施策体系		実施計画	
(■⇒政策、○⇒施策)	No. 事業名	事業費総額 (千円)	一般財源総額 (千円)
区政運営方針に係る事業			
	1 新たな区民センター整備と周辺街づくり	77,850	77,850
	2 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	72,163	72,163
	3 地方公共団体情報システム標準化	282,790	277,510
	計	432,803	427,523
基本目標1 学び合い成長し合えるまち			
■子育て子育てへの支援			
○ 妊娠期から青年期までの包括的な子育て家庭への支援	4 総合的な子ども家庭支援体制の構築	271,918	30,706
○ 多様な保育・教育の充実	5 区立保育園の民営化	501,544	263,723
○ 子どもの安全な遊び場・放課後の居場所づくりの推進	6 児童館・学童保育クラブの拡充整備	918,473	173,198
	7 放課後子ども総合プランの推進	703,107	476,778
	8 区立児童館及び学童保育クラブの民営化	430,800	384,739
■生きる力を育む学校教育の推進			
○ 新しい時代の学校教育を支える環境整備	9 学校のICT環境整備	2,742,314	1,862,917
○ 社会状況の変化に対応した魅力ある学校施設への更新	10 区立中学校の適正規模・適正配置の推進	9,209,862	819,863
	11 学校施設の計画的な更新	4,700,651	1,695,737
	12 学校トイレの環境改善	256,321	0
■豊かな地域社会をつくる生涯学習の充実			
○ 図書館サービスの充実	13 電子図書館資料(電子書籍)の充実	18,221	18,221
○ 文化財の保護・活用	14 駒場公園の文化財保存・修復整備	237,946	29,967
	計	19,991,157	5,755,849
基本目標2 人が集い活力あふれるまち			
■芸術文化の香りあふれるまちづくり			
○ 芸術文化活動への支援とつながりの創出	15 文化ホール事業運営に係る設備改修	1,180,276	0
	計	1,180,276	0
基本目標3 健康で自分らしく暮らせるまち			
■誰もが自分らしく共に暮らせる社会の推進			
○ 高齢福祉の施設整備とサービスの充実	16 高齢者福祉住宅の整備(東根職員住宅跡活用)	54,747	257
	17 特別養護老人ホーム整備支援	444,029	326,328
	18 地域密着型サービス基盤等の整備支援	328,250	41,328
	19 特別養護老人ホーム中目黒の改修	934,285	19,394
○ 障害福祉の施設整備とサービスの充実	20 障害者グループホームの整備支援	31,372	31,372
	計	1,792,683	418,679
基本目標4 快適で暮らしやすい持続可能なまち			
■魅力ある街並みの整備			
○ 地域特性に応じた生活拠点の整備	21 祐天寺駅周辺地区の整備	356,056	178,107
	22 学芸大学駅周辺地区の整備	233,007	224,307

基本目標4 快適で暮らしやすい持続可能なまち			
■魅力ある街並みの整備			
○ 公民連携による地域街づくりの推進	23 自由が丘駅周辺地区の街づくり	11,157,660	3,291,270
	24 中目黒駅周辺地区の街づくり	130,299	101,300
	25 目黒駅周辺地区の街づくり	34,544	34,544
■誰もが住みやすい環境の確保			
○ ユニバーサルデザイン、バリアフリーの推進	26 バリアフリー基本構想の推進	42,483	36,138
○ 地域交通の支援の推進	27 地域交通の支援の推進	160,536	135,036
■自然環境の保全とみどりの創出			
○ 公園等の機能拡充と活用推進	28 公園リノベーション事業	654,286	569,322
○ みどりの保全・創出	29 みどりの保全・創出	34,885	25,750
	30 めぐるサクラ再生プロジェクト	129,745	86,500
○ 生物多様性の確保	31 生物多様性の確保	73,530	56,210
■地球にやさしく快適なまちづくり			
○ 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進	32 区有施設の電力供給における脱炭素化の推進	100,000	100,000
	33 庁用車の脱炭素化促進	94,592	94,592
	34 区有施設の改築における省エネルギー化	0	0
	35 再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成	50,600	50,600
■安全で快適な都市基盤の整備と保全			
○ 都市基盤の保全と管理	36 道路・橋りょうの強靱化対策	730,420	539,962
○ 交通安全対策の推進	37 安全・安心の道路交通対策	39,052	39,052
○ 自転車安全利用の推進と走行環境の整備	38 総合的な自転車対策の推進	99,910	64,761
計		14,121,605	5,627,451
基本目標5 安全で安心して暮らせるまち			
■自然災害や健康危機などへの備え			
○ 危機管理態勢の充実	39 天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事	695,918	80,520
○ 被災者の生活再建支援	40 被災者の生活再建・復興支援の推進	131,874	50,125
■日常生活における安全・安心の確保			
○ 防犯設備の整備促進	41 地域の防犯力向上(防犯カメラの整備)	172,535	69,123
■災害に強い街づくり			
○ 木造住宅密集地域の整備の促進	42 木造住宅密集地域整備事業	4,772,261	1,016,969
	43 不燃化推進特定整備事業	387,383	193,693
	44 都市防災不燃化促進事業	121,556	30,393
	45 西小山駅周辺の街づくり	18,742	10,611
○ 建築物等の耐震化促進	46 民間建築物の耐震化促進	878,950	153,365
○ 無電柱化の推進	47 無電柱化の推進	2,366,665	713,667
○ 豪雨対策の推進	48 豪雨対策事業	64,749	64,749
	49 環境配慮型の道路整備	87,120	56,628
計		9,697,753	2,439,843
合計		47,216,277	14,669,345

3 計画の主な変更点

(1) 計画を継続する事業 34事業

新計画No.	事業名
5	区立保育園の民営化
6	児童館・学童保育クラブの拡充整備
9	学校のICT環境整備
10	区立中学校の適正規模・適正配置の推進
12	学校トイレの環境改善
14	駒場公園の文化財保存・修復整備
15	文化ホール事業運営に係る設備改修
17	特別養護老人ホーム整備支援
18	地域密着型サービス基盤等の整備支援
19	特別養護老人ホーム中目黒の改修
20	障害者グループホームの整備支援
21	祐天寺駅周辺地区の整備
22	学芸大学駅周辺地区の整備
23	自由が丘駅周辺地区の街づくり
24	中目黒駅周辺地区の街づくり
25	目黒駅周辺地区の街づくり
26	バリアフリー基本構想の推進
28	公園リノベーション事業
29	みどりの保全・創出
30	めぐろサクラ再生プロジェクト
31	生物多様性の確保
35	再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成
36	道路・橋りょうの強靱化対策
37	安全・安心の道路交通対策
38	総合的な自転車対策の推進
39	天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事
42	木造住宅密集地域整備事業
43	不燃化推進特定整備事業
44	都市防災不燃化促進事業
45	西小山駅周辺の街づくり
46	民間建築物の耐震化促進
47	無電柱化の推進
48	豪雨対策事業
49	環境配慮型の道路整備

(2) 新たに計画に計上する事業 15事業

新計画No.	事業名
1	新たな区民センター整備と周辺街づくり
2	DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進
3	地方公共団体情報システム標準化
4	総合的な子ども家庭支援体制の構築
7	放課後子ども総合プランの推進
8	区立児童館及び学童保育クラブの民営化
1 1	学校施設の計画的な更新
1 3	電子図書館資料（電子書籍）の充実
1 6	高齢者福祉住宅の整備（東根職員住宅跡活用）
2 7	地域交通の支援の推進
3 2	区有施設の電力供給における脱炭素化の推進
3 3	庁用車の脱炭素化促進
3 4	区有施設の改築における省エネルギー化
4 0	被災者の生活再建・復興支援の推進
4 1	地域の防犯力向上（防犯カメラの整備）

(3) 今回実施計画に計上しない事業 13事業

前計画No.	事業名
2	学校施設の長寿命化対策
5	中央体育館大規模改修工事
6	砧野球場・砧サッカー場管理事務所改築
9	公衆無線 LAN の整備
1 1	私立認可保育所の開設支援（国公有地・賃貸物件等活用）
1 5	医療的ケアが必要な児童等への支援
1 8	特別養護老人ホーム・障害者施設等複合施設整備支援 （区立第四中学校跡地）
2 3	目黒川総合環境整備事業
3 9	大規模乗降客駅のホーム安全対策支援
4 0	災害用トイレの整備
4 4	街頭消火器の整備
4 5	固定系防災行政無線のデジタル化
4 7	清掃事務所の改修計画等の策定

4 実施計画事業費集計表

区 分		令和4(2022)年度～8(2026)年度			令和4(2022)年度		
		金 額	構 成 比	事 業 数	金 額	構 成 比	
実施計画事業費合計		47,216,277	100.0%	49	7,569,223	100.0%	
基本目標等別	区政運営方針に係る事業	432,803	0.9%	3	378,803	5.0%	
	学び合い成長し合えるまち	19,991,157	42.3%	11	1,565,816	20.7%	
	人が集い活力あふれるまち	1,180,276	2.5%	1	0	0.0%	
	健康で自分らしく暮らせるまち	1,792,683	3.8%	5	1,148,157	15.2%	
	快適で暮らしやすい持続可能なまち	14,121,605	29.9%	18	3,151,519	41.6%	
	安全で安心して暮らせるまち	9,697,753	20.5%	11	1,324,928	17.5%	
経費区分別	施設	用地費	1,328,200	2.8%	—	0	0.0%
		工事費	20,411,188	43.2%	—	2,316,338	30.6%
		その他	6,741,958	14.3%	—	777,753	10.3%
		運営費	12,160	0.0%	—	0	0.0%
	非施設	施設整備補助	2,206,047	4.7%	—	364,522	4.8%
		運営費補助	1,116,701	2.4%	—	188,321	2.5%
		その他	15,400,023	32.6%	—	3,922,289	51.8%
財源内訳	国庫支出金		11,652,770	24.7%	—	2,003,892	26.5%
	都支出金		5,270,197	11.2%	—	1,245,234	16.5%
	特別区債		9,592,000	20.3%	—	1,107,000	14.6%
	基金等		6,031,965	12.8%	—	477,996	6.3%
	一般財源		14,669,345	31.1%	—	2,735,101	36.1%

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

(単位:千円)

令和5(2023)年度		令和6(2024)年度		令和7(2025)年度		令和8(2026)年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
8,228,752	100.0%	10,544,078	100.0%	10,117,837	100.0%	10,756,387	100.0%
54,000	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1,417,708	17.2%	2,781,228	26.4%	5,423,914	53.6%	8,802,491	81.8%
213,063	2.6%	132,946	1.3%	601,001	5.9%	233,266	2.2%
268,221	3.3%	293,109	2.8%	83,196	0.8%	0	0.0%
2,978,184	36.2%	5,171,870	49.0%	2,174,777	21.5%	645,255	6.0%
3,297,576	40.1%	2,164,925	20.5%	1,834,949	18.1%	1,075,375	10.0%
1,148,200	14.0%	180,000	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
2,021,100	24.6%	2,306,700	21.9%	5,292,359	52.3%	8,474,691	78.8%
1,022,156	12.4%	1,599,965	15.2%	1,642,703	16.2%	1,699,381	15.8%
1,335	0.0%	4,425	0.0%	3,200	0.0%	3,200	0.0%
482,251	5.9%	806,888	7.7%	296,471	2.9%	255,915	2.4%
301,147	3.7%	196,600	1.9%	311,748	3.1%	118,885	1.1%
3,252,563	39.5%	5,449,500	51.7%	2,571,356	25.4%	204,315	1.9%
2,586,356	31.4%	3,382,443	32.1%	2,436,729	24.1%	1,243,350	11.6%
1,443,698	17.5%	1,314,719	12.5%	843,613	8.3%	422,933	3.9%
294,000	3.6%	1,277,000	12.1%	2,158,000	21.3%	4,756,000	44.2%
1,088,456	13.2%	768,057	7.3%	1,607,459	15.9%	2,089,997	19.4%
2,816,242	34.2%	3,801,859	36.1%	3,072,036	30.4%	2,244,107	20.9%

5 事業費別新旧計画比較表

区 分		前 実 施 計 画 (平成30(2018)～令和4(2022)年度)			素 案			
		事 業 費	構 成 比	事 業 数	事 業 費	構 成 比	事 業 数	
実施計画事業費合計		36,767,481	100.0%	47	46,670,975	100.0%	49	
経費区分別	施設	用 地 費	764,793	2.1%	—	1,328,200	2.8%	—
		工 事 費	8,624,812	23.5%	—	21,237,531	45.5%	—
		そ の 他	994,334	2.7%	—	3,016,850	6.5%	—
		運 営 費	0	0.0%	—	10,935	0.0%	—
	非施設	施設整備補助	10,577,031	28.8%	—	2,232,894	4.8%	—
		運営費補助	6,442,082	17.5%	—	1,107,654	2.4%	—
そ の 他		9,364,429	25.5%	—	17,736,911	38.0%	—	
財源内訳	国庫支出金		7,505,592	20.4%	—	11,608,538	24.9%	—
	都支出金		6,668,331	18.1%	—	5,223,915	11.2%	—
	特別区債		4,030,000	11.0%	—	10,425,000	22.3%	—
	基金等		5,574,580	15.2%	—	6,003,819	12.9%	—
	一般財源		12,988,978	35.3%	—	13,409,703	28.7%	—

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

(単位:千円)

新実施計画 (令和4(2022)～8(2026)年度)			素案との比較		前計画との比較	
事業費	構成比	事業数	事業費	事業数	事業費	事業数
47,216,277	100.0%	49	545,302	0	10,448,796	2
1,328,200	2.8%	—	0	—	563,407	—
20,411,188	43.2%	—	△ 826,343	—	11,786,376	—
6,741,958	14.3%	—	3,725,108	—	5,747,624	—
12,160	0.0%	—	1,225	—	12,160	—
2,206,047	4.7%	—	△ 26,847	—	△ 8,370,984	—
1,116,701	2.4%	—	9,047	—	△ 5,325,381	—
15,400,023	32.6%	—	△ 2,336,888	—	6,035,594	—
11,652,770	24.7%	—	44,232	—	4,147,178	—
5,270,197	11.2%	—	46,282	—	△ 1,398,134	—
9,592,000	20.3%	—	△ 833,000	—	5,562,000	—
6,031,965	12.8%	—	28,146	—	457,385	—
14,669,345	31.1%	—	1,259,642	—	1,680,367	—

6 SDGsについて

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出典) 国際連合広報センター資料

SDGsは、「誰一人取り残さない」包括的な社会の実現に向け、貧困、健康、教育、人権、エネルギー、経済、産業、都市環境、自然環境など、様々な分野における目標が掲げられています。これらの目標は、いずれも我々の生活から切り離せない重要なものです。実施計画に掲げる各事業においてもSDGsの視点を踏まえて取り組んでいきます。

また、17番目のゴール「パートナーシップで目標を達成しよう」の中には「マルチステークホルダー・パートナーシップ」という概念が含まれており、行政・民間・市民の協働によって持続可能な社会の実現を目指すことが掲げられています。これは分野横断的な考え方であり、あらゆる分野の施策推進において、関係者が連携して、ともに力を合わせる事が重要です。

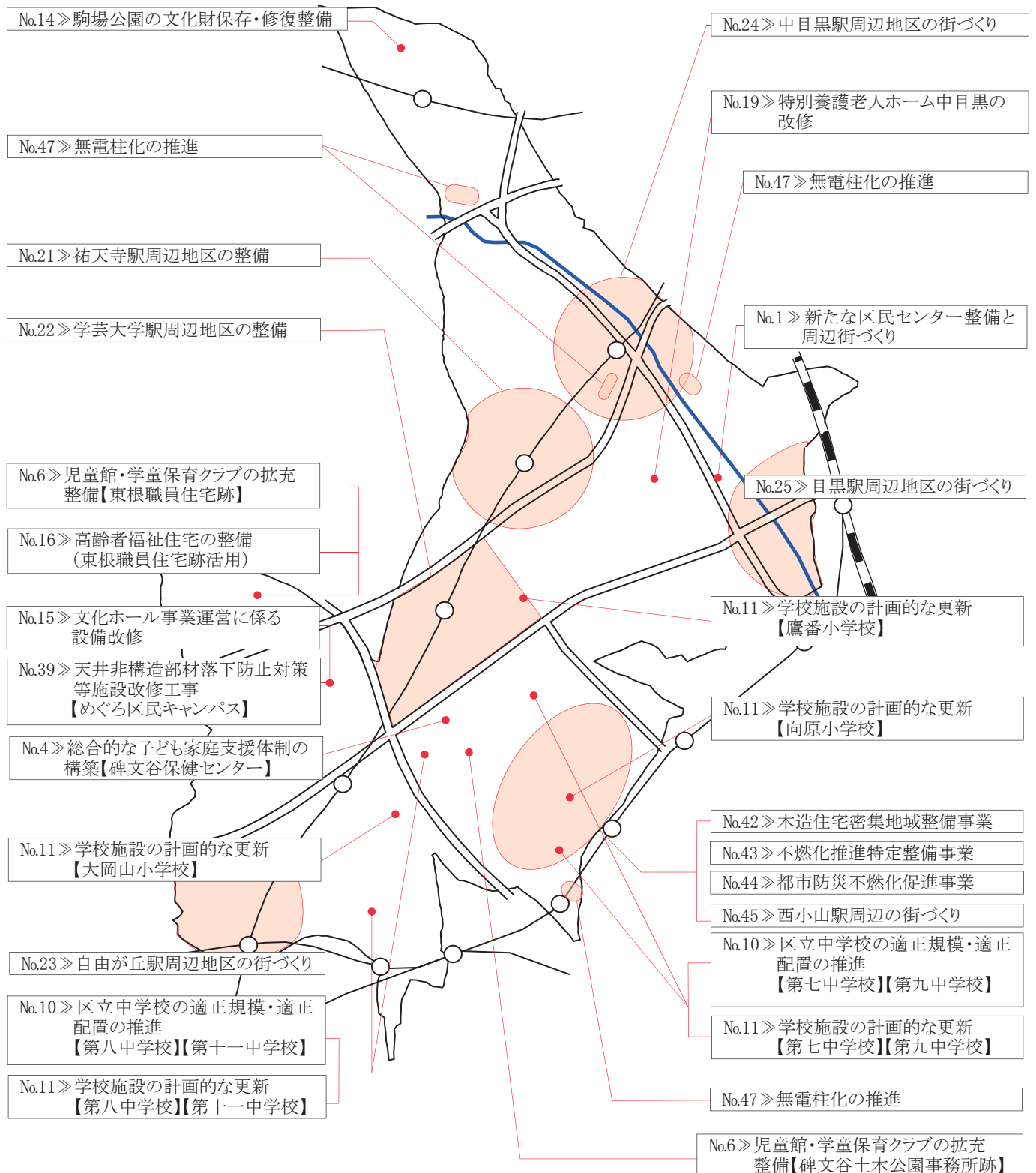
【SDGsの17のゴールの概要】

ゴール	概要	ゴール	概要
 <p>1 貧困をなくそう</p>	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	各国内及び各国間の不平等を是正する
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	持続可能な生産消費形態を確保する
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	 <p>15 陸の豊かさを守ろう</p>	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	 <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	(出典) 国連持続可能な開発サミット 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ(外務省仮訳)」	

基本目標等	事業名	事業が目標達成に寄与するSDGsのゴール																		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
区政運営方針に係る事業	1 新たな区民センター整備と周辺街づくり																	11	17	
	2 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進																	11	16	
	3 地方公共団体情報システム標準化																	11	16	
基本目標1 学び合い 成長し合える まち	4 総合的な子ども家庭支援体制の構築	1	2	3														11	16	
	5 区立保育園の民営化				4															
	6 児童館・学童保育クラブの拡充整備				4													11		
	7 放課後子ども総合プランの推進				4													11		
	8 区立児童館及び学童保育クラブの民営化				4													11		
	9 学校のICT環境整備				4															
	10 区立中学校の適正規模・適正配置の推進				4													11		
	11 学校施設の計画的な更新				4													11		
	12 学校トイレの環境改善				4			6												
	13 電子図書館資料(電子書籍)の充実				4														16	
	14 駒場公園の文化財保存・修復整備				4													11		
基本目標2 人が集い 活力あふれる まち	15 文化ホール事業運営に係る設備改修				4												11	4		
基本目標3 健康で 自分らしく 暮らせるまち	16 高齢者福祉住宅の整備(東根職員住宅跡活用)			3														11		
	17 特別養護老人ホーム整備支援			3														11		
	18 地域密着型サービス基盤等の整備支援			3														11		
	19 特別養護老人ホーム中目黒の改修			3														11		
	20 障害者グループホームの整備支援			3														11		
基本目標4 快適で 暮らしやすい 持続可能なまち	21 祐天寺駅周辺地区の整備			3					8									11	15	17
	22 学芸大学駅周辺地区の整備			3					8									11	15	17
	23 自由が丘駅周辺地区の街づくり			3					8	9								11	15	17
	24 中目黒駅周辺地区の街づくり			3					8									11	15	17
	25 目黒駅周辺地区の街づくり			3					8									11	15	17
	26 バリアフリー基本構想の推進										10							11		
	27 地域交通の支援の推進																	11		17
	28 公園リノベーション事業			3				6						12	13			11	15	17
	29 みどりの保全・創出														13			11	15	17
	30 めぐるサクラ再生プロジェクト														13			11	15	17

基本目標等	事業名	事業が目標達成に寄与するSDGsのゴール																		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
基本目標4 快適で暮らしやすい持続可能なまち	31 生物多様性の確保																	14	15	17
	32 区有施設の電力供給における脱炭素化の推進							7						13						
	33 庁用車の脱炭素化促進							7						13						
	34 区有施設の改築における省エネルギー化							7						13						
	35 再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成							7						13						
	36 道路・橋りよの強靱化対策								9			11								17
	37 安全・安心の道路交通対策			3								11								17
基本目標5 安全で安心して暮らせるまち	38 総合的な自転車対策の推進			3									11							
	39 天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事												11							
	40 被災者の生活再建・復興支援の推進	1											11							
	41 地域の防犯力向上(防犯カメラの整備)																	16		17
	42 木造住宅密集地域整備事業	1								9		11		13						
	43 不燃化推進特定整備事業	1								9		11		13						
	44 都市防災不燃化促進事業	1								9		11		13						
	45 西小山駅周辺の街づくり	1								9		11		13						
	46 民間建築物の耐震化促進	1								9		11		13						
	47 無電柱化の推進	1								9		11		13						
	48 豪雨対策事業	1										11		13						
	49 環境配慮型の道路整備									9		11		13						

7 主な施設等整備事業



※区全域に係る事業及び整備費補助事業等については掲載していない。

第3 計画の内容

1 事業計画個票の見方

■全体事業量
事業完了までの全体事業量・事業内容です。今回の計画期間より前(令和3(2021)年度以前)と後(令和9(2027)年度以降)の事業量を含む最終的な達成目標を示しています。

■現況
全体事業量のうち、令和3(2021)年度末までに実施が見込まれる事業量です。

■計画期間事業量
全体事業量のうち、今回の計画期間である令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの間に計画している目標事業量です。

■財源
事業費に充てる財源です。

■取組の達成により期待される効果
事業を行うことにより、どのような効果があるか記載しています。

■No.
実施計画の事業番号です。

■施策の体系
基本計画の体系(基本目標、政策、主な施策)を示しています。

No.						
事業名	施策の体系					
	基本目標					
	政策					
主な施策						
関連するSDGs分野		■関連するSDGs分野 その取組が寄与するSDGsのゴールを示しています。				
事業概要	■事業概要 事業内容や今後の取組について簡潔に記載しています。					
達成目標						
現況 (3年度未見込)	計画期間事業量	年度別区分				
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
		■年度別区分 計画事業の実施時期・事業内容を年度別に示しています。				
		■達成率 計画事業の進行状況を数値化したものです。()内の数値はその年度までの累計値です。				
達成率(%)						
事業費 (千円)	用地費	0				
	工事費	0				
	その他	0				
	運営費	0				
	施設整備補助	0				
非 施設	運営費補助	0				
	その他	0				
	計	0	0	0	0	0
財源 (千円)	国庫支出金	0				
	都支出金	0				
	特別区債	0				
	基金等	0				
	一般財源	0	0	0	0	0
備考	■期待される財政的効果(千円) 事業を行うことにより、財政負担がどのくらい軽減されるか記載しています。					
取組の達成により期待される効果						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組に当たっての行政経営的な工夫	■取組に当たっての行政経営的な工夫 事業を行うために、どのような点を工夫したか記載しています。					

■所管課
事業を担当する所管です。

所管課

(1) 達成率

- ① 達成率は、全体事業量(達成目標)からみた事業の達成度です。

$$\text{達成率(\%)} = \text{執行実績} \div \text{全体事業量(達成目標)} \times 100$$

- ② 全体事業量(達成目標)の中に事業内訳が複数ある場合は、按分等により算出しています。
- ③ 施設の建設・改築・改修では、「基本構想」「基本設計」「実施設計」「建築工事」「備品整備」などについて達成率に算入せず、開設等をもって100%としています。
- ④ 暫定施設は達成率に算入していません。
- ⑤ 非施設事業のうち事業完了時が明確なものは、事業完了をもって100%としています。

(2) 事業費

ア 施設経費は、区が直接整備する施設や工事に係る経費です。

- ① 用地費・・・施設整備等を目的として取得する土地の購入費
- ② 工事費・・・施設整備等に要する工事費
- ③ その他・・・施設整備等に伴う調査費、設計委託料、初度備品購入費等
- ④ 運営費・・・施設等が開設した年度に新たに必要とする事業運営費
(翌年度からは既定経費として経常化されるため、2年目以降は計画事業費に含めていません。)

イ 非施設経費は、区が直接支出する施設整備に係る経費以外の経費です。

- ① 施設整備補助・・・民間法人が行う施設整備への工事費補助
- ② 運営費補助・・・民間法人が開設した施設の開設初年度運営費への補助
(翌年度からは既定経費として経常化されるため、2年目以降は計画事業費に含めていません。)
- ③ その他・・・調査費、委託料、備品購入費等(アに係る経費を除く。)


(3) 財源内訳

- ① 国庫支出金・・・国から交付される財源で、用途が特定されている負担金・補助金など
- ② 都支出金・・・東京都から交付される財源で、用途が特定されている負担金・補助金など
- ③ 特別区債・・・区の借入金で、その償還が複数の会計年度にまたがるもの
- ④ 基金等・・・基金からの繰入金のほか、施設等の使用料等、用途が定められた財源のうち、国庫支出金、都支出金、特別区債以外のもの
- ⑤ 一般財源・・・用途が制約されず、どのような経費にも使用できる財源

2 事業計画個票

No.		1					
事業名	新たな区民センター整備と周辺街づくり	施策の体系					
		基本目標	区政運営方針に係る事業				
		政策	-				
		主な施策	-				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	区有施設見直しのリーディングプロジェクトである目黒区民センター見直し検討について、周辺街づくりとともに建替えに向けた計画的な取組を進める。						
達成目標	目黒区民センターの建替えと周辺街づくり						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
新たな目黒区民センターの基本構想策定	新たな目黒区民センターの再整備着手	周辺街づくり 基本計画策定準備 敷地測量等調査	周辺街づくり 公募準備				
達成率(%)	20.0%	60.0(80.0)	15.0(35.0)	15.0(50.0)	10.0(60.0)	10.0(70.0)	10.0(80.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	77,850	47,850	30,000		
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	0				
計	77,850	47,850	30,000	0	0	0	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	77,850	47,850	30,000	0	0	0
備考							
取組の達成により期待される効果	「未来とつながる 人とつながる 新たな自分とつながる」をコンセプトに整備する新たな区民センターは、芸術・文化・スポーツ活動を行う場や、様々な交流を行う機能を有し、区民の豊かなコミュニティ形成を育む効果が期待できる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	施設機能及び敷地の一体的な建替えにより、変化に応じた区民サービスを持続的に提供するとともに、施設整備に際しては、民間との連携により、運営、維持管理、資金等のあらゆる面で効果的・効率的な取組を進める。また、周辺街づくりと施設整備を一体的に進めることで、地域の安全・安心の確保をはじめとした地域の魅力向上に寄与する取組とする。						
				所管課	資産経営課		



No.		2					
事業名	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	施策の体系					
		基本目標	区政運営方針に係る事業				
		政策	-				
		主な施策	-				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	デジタル技術を上手に活用して、生活を便利にし、親切・丁寧な区民サービスを提供し、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む。						
達成目標	業務改革(BPR※)の実施 23業務 ICTの活用による業務効率化の実施						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
DXビジョン策定	DXの推進による区民サービスの向上	手続・相談のオンライン化の検討、デジタル・デバイド対策の試行実施等	手続・相談のオンライン化の検討・実施、デジタル・デバイド対策の実施等	DXの推進による区民サービス向上の取組継続			
業務改革(BPR)の実施 5業務	業務改革(BPR)の実施 18業務	業務改革(BPR)の実施 8業務	業務改革(BPR)の実施 10業務	業務改革(BPR)の取組継続			
ICT実証実験の実施	ICTの活用による業務効率化の検討、実施	ICTの活用による業務効率化の実施	新たなICTの活用の検討	新たなICTの活用の実施			
職員のICTスキル向上の検討	DX推進に向けた人材の育成	職員のICTスキル向上の検討、実施	職員のICTスキル向上の取組継続	職員のICTスキル向上の取組継続			
達成率(%)	17.4%	82.6(100.0)	47.8(65.2)	34.8(100.0)	— (100.0)	— (100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	72,163	48,163	24,000		
計	72,163	48,163	24,000	0	0	0	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	72,163	48,163	24,000	0	0	0
備考	令和7(2025)年度以降の取組については、デジタル技術の進展の状況を踏まえて、別途検討する。 ※BPR(Business Process Re-engineering) 業務の質を向上させる観点から、業務のプロセスを抜本的に見直すこと。						
取組の達成により期待される効果	デジタル技術を活用して、区民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図って行政サービスの更なる向上を実現する。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	デジタル技術の変化に柔軟に対応し、区の外部の知見を有効に活用して、効果的・効率的に取組を進める。						
			所管課		DX戦略課		

No.	3						
事業名	地方公共団体情報システム標準化	施策の体系					
		基本目標	区政運営方針に係る事業				
		政策	-				
		主な施策	-				
関連するSDGs分野							
事業概要	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の関係法令に基づき当該事業を実施する。						
達成目標	政令で特定される業務(住民基本台帳、個人住民税等のいわゆる基幹系業務)について、標準仕様に基づく業務システムがクラウド上で稼働(対象外となった業務についても安定的な運用が実現)						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
検討組織の立ち上げ、作業方針の決定、公表されている標準仕様の精査	対象全業務の標準化	連携基盤(新文字基盤を含む)設計 申請管理システム設計・構築・稼働(転出転入手続ワンストップ化等対応)	連携基盤構築	新文字基盤稼働、住民記録システム移行・稼働	住民記録以外のシステム移行・稼働	継続稼働	
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	100.0(100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	282,790	282,790			
	計	282,790	282,790	0	0	0	
財源 (千円)	国庫支出金	5,280	5,280				
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	277,510	277,510	0	0	0	
備考	令和5(2023)年度以降の事業費については、令和4(2022)年度中に公表される予定の標準仕様書等を踏まえて見積もる。令和4(2022)年度の経費については、令和3(2021)年度からの繰越明許費を含む。						
取組の達成により期待される効果	ガバメントクラウドを活用して、サーバー、OS、アプリケーションを共同で利用することによりコストの低減が図られる。また、業務プロセスの見直しを通じて行政運営の効率化が図られる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	標準化に伴い業務プロセスの見直しをあわせて行うことにより、効果的・効率的な行政サービスの提供を実現する。						
		所管課		情報政策課			


No.	4						
事業名	総合的な子ども家庭支援体制の構築	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-1 子育て子育てへの支援				
		主な施策	1-1-2 妊娠期から青年期までの包括的な子育て家庭への支援 1-1-3 子どもの虐待を防止するための体制整備				
関連するSDGs分野							
事業概要	碑文谷保健センターを拠点として、子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センター(子ども家庭総合支援拠点)との連携を強化するとともに、児童相談所サテライトオフィスを誘致し、総合的な子ども家庭支援体制を構築する。						
達成目標	子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターとの連携強化 児童相談所サテライトオフィスの誘致						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターの連絡会の設置	子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターの機能拡充と連携強化	各種検討・調整		整備、移転			
「区立児童相談所設置に向けた基本的な考え方」の策定	児童相談所サテライトオフィスの誘致 拠点整備	都との本格協議		開設			
			碑文谷保健センター改修工事	開設			
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	100.0(100.0)	— (100.0)	— (100.0)
事業費(千円)	施設	用地費	0				
		工事費	229,604		229,604		
		その他	41,089	12,534	28,555		
	非施設	運営費	1,225			1,225	
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	0				
計	271,918	12,534	258,159	1,225	0	0	
財源(千円)	国庫支出金	34,299		33,483	816		
	都支出金	5,431		5,227	204		
	特別区債	0					
	基金等	201,482		201,482			
	一般財源	30,706	12,534	17,967	205	0	0
備考							
取組の達成により期待される効果	特に支援が必要な家庭について、妊娠期から子育て期にわたり、母子保健機能と子育て支援機能が連携して対応することにより、虐待の未然防止を目的とした予防的支援を実現することが可能となる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	子育て世代包括支援センター及び子ども家庭支援センター機能の拡充を図る。また、区立児童相談所設置に向けた基本的な考え方に則り、児童相談所との連携強化を目指して児童相談所サテライトオフィスの誘致に向けた取組を進める。さらに保健所システムの改修、虐待リスクの自動判定など費用対効果に優れたデジタル技術の活用等も検討していく。						
		所管課		児童相談所設置調整課			

No.	5						
事業名	区立保育園の民営化	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-1 子育て子育てへの支援				
		主な施策	1-1-4 多様な保育・教育の充実				
関連するSDGs分野							
事業概要	引き続き多様な保育ニーズに応えていくため、老朽化した区営保育施設の更新を契機として、区立保育園の民営化を進めていく。						
達成目標	区立保育園の民営化 6園(鷹番、ひもんや、第三ひもんや、中町、第二上目黒、目黒本町)						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
区立保育園の民営化に関する計画(令和3年度~11年度)策定	鷹番		年度末閉園	施設解体 新園整備	開設(民営)		
	ひもんや				事業者公募 年度末閉園(第三ひもんやに統合)	施設解体	
	第三ひもんや						
	中町					事業者公募 年度末閉園(中央町に統合)	
	第二上目黒						
	目黒本町						
達成率(%)	0.0%	16.7(16.7)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	16.7(16.7)	0.0(16.7)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
		運営費	0				
	非施設	施設整備補助	344,886		300,156		44,730
		運営費補助	156,658			156,658	
		その他	0				
計	501,544	0	0	300,156	156,658	44,730	
財源 (千円)	国庫支出金	186,470			145,101	41,369	
	都支出金	40,086			19,037	21,049	
	特別区債	0					
	基金等	11,265				11,265	
	一般財源	263,723	0	0	136,018	82,975	44,730
備考							
取組の達成により期待される効果	事業者の創意と工夫により、サービスの質の向上と行政資源の効果的・効率的な活用が更に進められる。また、民営化を進めることで、今後も保育需要に適切に対応していくことができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
					▲ 78,977	▲ 78,977	
取組に当たっての行政経営的な工夫	老朽化した園舎の施設設備を計画的に更新しながら、「民設民営化」を進める。						
				所管課	保育計画課		

No.		6				
事業名	児童館・学童保育クラブの拡充整備	施策の体系				
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち			
		政策	1-1 子育て子育てへの支援			
		主な施策	1-1-5 子どもの安全な遊び場・放課後の居場所づくりの推進			
関連するSDGs分野						
事業概要	他の地区に比べ近隣に児童館がない、または児童館の数が少ない南部・西部地区に、児童館のあり方等を踏まえ児童館を整備するとともに、全区的に需要増となっている学童保育クラブを整備(ひもんや学童保育クラブの移転を含む)する。					
達成目標	児童館設置数 18か所					
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分				
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
設置数 16	設置数 2	児童館 整備2か所 ・碑文谷土木公園事務所跡 ・東根職員住宅跡	児童館 開設2か所 ・碑文谷土木公園事務所跡 ・東根職員住宅跡			
受入可能数 2,390	受入可能数 60	学童保育クラブ 整備2か所 ・碑文谷土木公園事務所跡 ・東根職員住宅跡	学童保育クラブ 開設2か所 ・碑文谷土木公園事務所跡 ・東根職員住宅跡			
達成率(%)	89.6%	10.4(100.0)	0.0(89.6)	10.4(100.0)	— (100.0)	— (100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0			
		工事費	739,874	739,874		
		その他	64,043	64,043		
	非施設	運営費	0			
		施設整備補助	0			
		運営費補助	105,539		105,539	
		その他	9,017	9,017		
計	918,473	812,934	105,539	0	0	
財源 (千円)	国庫支出金	99,257	97,295	1,962		
	都支出金	218,413	214,141	4,272		
	特別区債	273,000	273,000			
	基金等	154,605	154,605			
	一般財源	173,198	73,893	99,305	0	0
備考	※ 碑文谷土木公園事務所跡の事業費の一部は、「No.8 区立児童館及び学童保育クラブの民営化」に別掲。東根職員住宅跡については「No.16 高齢者福祉住宅の整備(東根職員住宅跡活用)」においても活用している。					
取組の達成により期待される効果	他の地区に比べ近隣に児童館がない、または児童館の数が少ない南部・西部地区において児童館の拡充整備の要望が寄せられており、本事業の実施により、その要望に応えることができる。また、子どもの数の増加や子育て家庭の生活状況の変化等に伴い、全区的に需要増となっている学童保育クラブを整備することで子どもたちの放課後の居場所を確保することができる。					
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組に当たっての行政経営的な工夫	東根職員住宅及び碑文谷土木公園事務所の跡活用をする。運営は公民連携の手法を活用(公設民営)する。					
				所管課	放課後子ども対策課	


No.	7							
事業名	放課後子ども総合プランの推進	施策の体系						
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち					
		政策	1-1 子育て子育てへの支援					
		主な施策	1-1-5 子どもの安全な遊び場・放課後の居場所づくりの推進					
関連するSDGs分野	 							
事業概要	すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる居場所を提供するため、学童保育クラブ及びランランひろば等を同一小学校内で実施する一体型を中心とした整備を進める。							
達成目標	学童保育クラブ及びランランひろばを同一小学校内で実施する一体型を中心に整備 22か所							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
小学校内学童保育クラブ 設置数 15か所	小学校内学童保育クラブ 設置数 7か所	小学校内学童保育クラブ 開設 2か所 整備 2か所	小学校内学童保育クラブ 開設 2か所 整備 1か所	小学校内学童保育クラブ 開設 1か所 整備 1か所	小学校内学童保育クラブ 開設 1か所 整備 1か所	小学校内学童保育クラブ 開設 1か所		
ランランひろば 設置数 8か所	ランランひろば 設置数 13か所	ランランひろば 開設 5か所 整備 2か所	ランランひろば 開設 2か所 整備 4か所	ランランひろば 開設 4か所 整備 1か所	ランランひろば 開設 1か所 整備 1か所	ランランひろば 開設 1か所 整備 1か所		
達成率(%)	36.4%	59.1(95.5)	22.7(59.1)	9.1(68.2)	18.2(86.4)	4.5(90.9)	4.6(95.5)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	134,704	39,664	31,296	31,872	31,872	
		その他	35,619	15,431	8,366	5,420	5,420	982
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	503,607	175,166	101,458	125,525	50,729	50,729
		その他	29,177	10,019	7,671	5,914	3,829	1,744
計	703,107	240,280	148,791	168,731	91,850	53,455		
財源 (千円)	国庫支出金	32,013	11,644	7,401	5,503	5,503	1,962	
	都支出金	96,923	44,461	17,236	17,926	10,579	6,721	
	特別区債	0						
	基金等	97,393	23,471	24,342	24,790	24,790		
	一般財源	476,778	160,704	99,812	120,512	50,978	44,772	
備考								
取組の達成により期待される効果	児童や保護者が多様な放課後の居場所を選択できるようにし、子育て子育てへの支援の充実を図る。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	学童保育クラブ及びランランひろばを同一小学校内で一体的に運営することで、学校施設を効率的に活用する。 様々な地域人材の参画も得ながら、事業者の特色を活かした活動プログラムを実施する。							
		所管課		放課後子ども対策課				

No.	8							
事業名	区立児童館及び学童保育クラブの民営化	施策の体系						
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち					
		政策	1-1 子育て子育てへの支援					
		主な施策	1-1-5 子どもの安全な遊び場・放課後の居場所づくりの推進					
関連するSDGs分野	 							
事業概要	区立施設の運営体制の確保、放課後子ども総合プランの推進、サービス拡大等の観点から、持続可能で質の高い区民サービスを提供することを目的とし、区立児童館及び学童保育クラブの民営化を行う。							
達成目標	民営化 7施設(児童館:東山、緑が丘)(学童保育クラブ:菅刈、目黒本町、ひもんや、田道小学校内、油面小学校内、東山、東山第二、東山第三、緑が丘)※東山児童館は併設する3つの学童保育クラブと併せて1施設、緑が丘児童館は併設する1つの学童保育クラブと併せて1施設							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
菅刈・目黒本町・ひもんや学童保育クラブの事業者選定	菅刈・目黒本町・ひもんや学童保育クラブ 田道小学校内・油面小学校内学童保育クラブ 東山児童館・東山・東山第二・東山第三学童保育クラブ 緑が丘児童館・緑が丘学童保育クラブ	開設準備 事業者選定	開設(民営化) 開設準備 事業者選定	開設(民営化) 開設準備 事業者選定	開設(民営化) 開設準備	開設(民営化) 開設準備	開設(民営化)	
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	0.0(0.0)	27.0(27.0)	18.0(45.0)	36.0(81.0)	19.0(100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	0					
		その他	0					
		運営費	0					
	非施設	施設整備補助	0					
		運営費補助	337,363		93,987	70,989	104,275	68,112
		その他	93,437	29,194	21,173	28,774	14,296	
計	430,800	29,194	115,160	99,763	118,571	68,112		
財源 (千円)	国庫支出金	16,003		5,858	3,307	4,908	1,930	
	都支出金	30,058		12,200	5,272	9,153	3,433	
	特別区債	0						
	基金等	0						
	一般財源	384,739	29,194	97,102	91,184	104,510	62,749	
備考	※ ひもんや学童保育クラブの事業費の一部は「No.6 児童館・学童保育クラブの拡充整備」に別掲。							
取組の達成により期待される効果	児童館及び学童保育クラブの民営化により、継続・安定した運営体制が確保され、民間事業者のノウハウを踏まえた事業展開が期待できるとともに、放課後子ども総合プランの更なる推進が見込める。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
			▲39,000	▲65,000	▲78,000	▲91,000		
取組に当たっての行政経営的な工夫	児童館及び学童保育クラブの民営化に当たっては他自治体等で豊富な実績のある民間事業者のノウハウを活用し、サービスのより一層の向上を図る。							
		所管課		放課後子ども対策課				


No.	9							
事業名	学校のICT環境整備	施策の体系						
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち					
		政策	1-2 生きる力を育む学校教育の推進					
		主な施策	1-2-2 新しい時代の学校教育を支える環境整備					
関連するSDGs分野								
事業概要	区立小中学校で使用する教育用ICT機器(指導者用PC、大型提示装置等)を更新するとともに、校内ネットワーク環境の改善を図る。							
達成目標	国のGIGAスクール構想を前提とし、区立小中学校のICT機器(指導者用PC、大型提示装置等)の更新と校内ネットワーク環境の改善を図り、クラウドの利用や遠隔・オンライン教育に適合した教室のICT環境を整備							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
教育用ICT機器整備 全小・中学校	教育用ICT機器更新 全小・中学校	更新準備	教育用ICT機器更新	教育用ICT機器更新	教育用ICT機器更新	教育用ICT機器更新		
	校内ネットワーク再構築		校内ネットワーク再構築	校内ネットワーク再構築	校内ネットワーク再構築	校内ネットワーク再構築		
	校内ネットワーク最適化検討	校内ネットワーク最適化検討	校内ネットワーク最適化検討	校内ネットワーク最適化検討	校内ネットワーク最適化検討	校内ネットワーク最適化検討		
	インターネット接続回線の見直し		インターネット接続回線の見直し					
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	0.0(0.0)	38.7(38.7)	38.7(77.4)	3.2(80.6)	19.4(100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	0					
		その他	2,742,314	145,868	505,394	722,362	602,806	765,884
		運営費	0					
	非施設	施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
		その他	0					
計	2,742,314	145,868	505,394	722,362	602,806	765,884		
財源 (千円)	国庫支出金	0						
	都支出金	0						
	特別区債	0						
	基金等	879,397		293,149	315,446	73,816	196,986	
	一般財源	1,862,917	145,868	212,245	406,916	528,990	568,898	
備考								
取組の達成により期待される効果	機器更新及びネットワークの再構築により、児童・生徒及び教職員がICTを活用した快適かつ安定的な教育活動を実現できる。また、可搬性の優れた大型提示装置等機器を導入することにより、学校統合や学校施設更新、教室改修に伴うICT環境の移設に係る経費を低減することができる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	「No.10 区立中学校の適正規模・適正配置の推進」、「No.11 学校施設の計画的な更新」との整合性を図り、整備対象校は必要に応じて見直しを行うとともに、校舎改築や教室改修における移設作業等でも経済的効率性を重視して可搬性に優れた機器を整備する。							
		所管課			学校ICT課			

No.	10							
事業名	区立中学校の適正規模・適正配置の推進	施策の体系						
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち					
		政策	1-2 生きる力を育む学校教育の推進					
		主な施策	1-2-3 社会状況の変化に対応した魅力ある学校施設への更新					
関連するSDGs分野	 							
事業概要	充実した教育環境等の整備のため、区立中学校を統合し、適正規模・適正配置を図る。							
達成目標	南部・西部地区における区立中学校(第七・第八・第九・第十一中学校)の統合による新設中学校の開校に向けた取組							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
南部・西部地区の区立中学校の統合に向けた検討会の設置 統合方針の改定	南部・西部地区の区立中学校の「第七・第九」、「第八・第十一」の統合に向けた取組	①第七・第九協議組織による検討 統合新校整備方針の策定 設計業者選定 土壌汚染調査 ②第八・第十一協議組織による検討 統合新校整備方針の策定 設計業者選定	①第七・第九統合新校整備方針に基づいた取組 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等 ②第八・第十一統合新校整備方針に基づいた取組 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等	①第七・第九統合新校整備方針に基づいた取組 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転 ②第八・第十一統合新校整備方針に基づいた取組 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転	①第七・第九統合新校(暫定校舎)の開校 解体・建築工事 ②第八・第十一統合新校(暫定校舎)の開校 解体・建築工事	①第七・第九建築工事 ②第八・第十一建築工事		
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	100.0(100.0)	— (100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	8,376,999			582,513	2,486,784	5,307,702
		その他	832,863	17,355	176,170	390,877	202,077	46,384
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助 その他	0					
	計	9,209,862	17,355	176,170	973,390	2,688,861	5,354,086	
財源 (千円)	国庫支出金	1,267,062				633,531	633,531	
	都支出金	13,000			13,000			
	特別区債	5,330,000			436,000	1,389,000	3,505,000	
	基金等	1,779,937			146,513	464,253	1,169,171	
	一般財源	819,863	17,355	176,170	377,877	202,077	46,384	
備考								
取組の達成により期待される効果	更なる区立中学校の魅力づくりとより良い教育環境の整備を図ることができる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
					▲ 86,568	▲ 86,568		
取組に当たっての行政経営的な工夫	学校統合による新設中学校の整備に当たっては、区有施設見直しの取組に合わせ、他の施設との複合化・多機能化を検討することで、区有施設全体の効率化を図る。							
		所管課		学校統合推進課				



No.	11							
事業名	学校施設の計画的な更新	施策の体系						
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち					
		政策	1-2 生きる力を育む学校教育の推進					
		主な施策	1-2-3 社会状況の変化に対応した魅力ある学校施設への更新					
関連するSDGs分野	 							
事業概要	児童・生徒が快適かつ安全・安心に学校生活を送れるように、老朽化した学校施設を計画的に更新し、学校における教育環境・生活環境の改善を図る。							
達成目標	「目黒区学校施設更新計画」に沿って、更新順位の高い学校施設の建替えを実施							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
向原小学校 設計委託業者選定 設計標準の作成	設計 5校 仮校舍整備 3校 建築工事 3校	①向原小学校 基本構想・設計 耐力度調査等 ②第七・第九中学校 設計業者選定 土壌汚染調査 ③第八・第十一中学校 設計業者選定 ④学校更新に伴う ネットワーク構築検討	①向原小学校 実施設計 解体準備工事 ②第七・第九中学校 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等 ③第八・第十一中学校 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等 ④鷹番小学校 設計業者選定 土壌汚染調査	①向原小学校 実施設計 プール解体工事 仮設校舎借上・移転 ②第七・第九中学校 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転 ③第八・第十一中学校 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転 ④鷹番小学校 基本構想・設計 耐力度調査等	①向原小学校 解体・建築工事 ②第七・第九中学校 解体・建築工事 ③第八・第十一中学校 解体・建築工事 ④鷹番小学校 実施設計 ⑤大岡山小学校 設計業者選定	①向原小学校 建築工事 ②第七・第九中学校 建築工事 ③第八・第十一中学校 建築工事 ④鷹番小学校 実施設計 解体準備工事 仮設校舎建設 ⑤大岡山小学校 基本構想・設計 耐力度調査等		
達成率(%)	0.0%	11.9(11.9)	0.7(0.7)	2.1(2.8)	2.8(5.6)	2.8(8.4)	3.5(11.9)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	3,004,914		16,500	167,547	1,089,358	1,731,509
		その他	1,686,137	84,226	43,000	292,855	566,156	699,900
	非施設	運営費	9,600			3,200	3,200	3,200
		施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
		その他	0					
計	4,700,651	84,226	59,500	463,602	1,658,714	2,434,609		
財源 (千円)	国庫支出金	126,254				63,127	63,127	
	都支出金	0						
	特別区債	2,145,000			125,000	769,000	1,251,000	
	基金等	733,660		16,500	42,547	257,231	417,382	
	一般財源	1,695,737	84,226	43,000	296,055	569,356	703,100	
備考	※ 南部・西部地区における区立中学校(第七・第八・第九・第十一中学校)の統合による新設中学校の施設更新に係る事業費は、「No.10 区立中学校の適正規模・適正配置の推進」に別掲。							
取組の達成により期待される効果	老朽化した学校施設を建替えることで、児童・生徒が快適かつ安全・安心に学校生活を送ることができる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
					▲ 35,575	▲ 35,575		
取組に当たっての行政経営的な工夫	区有施設見直しの取組に合わせ、他の施設との複合化・多機能化やプールの共用化などを検討・実施することで、区有施設全体の効率化を図る。また、プールの共用化に当たっては、外部指導員による水泳指導も検討する。							
		所管課		学校施設計画課				

No.	12						
事業名	学校トイレの環境改善	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-2 生きる力を育む学校教育の推進				
		主な施策	1-2-3 社会状況の変化に対応した魅力ある学校施設への更新				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	学校及び地域避難所としての生活環境改善を図るため、区立小中学校の校舎、体育館及び校庭のトイレを洋式化するとともに、老朽化した内装、衛生器具及び給排水管の改修などを行う。						
達成目標	トイレ洋式化工事:小中学校延べ18校 トイレ環境改善工事(大規模改造):小中学校延べ5校						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
トイレ洋式化工事及びトイレ環境改善工事実施校・実施箇所を選定	トイレ洋式化小中学校18校	トイレ洋式化小中学校3校	トイレ洋式化小中学校7校	トイレ洋式化小中学校8校			
	トイレ環境改善小中学校5校	トイレ環境改善小中学校5校					
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	78.7(78.7)	11.6(90.3)	9.7(100.0)	— (100.0)	— (100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	256,321	196,921	32,400	27,000	
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	0				
計	256,321	196,921	32,400	27,000	0	0	
財源 (千円)	国庫支出金	43,266	35,963	4,834	2,469		
	都支出金	19,085	19,085				
	特別区債	0					
	基金等	193,970	141,873	27,566	24,531		
	一般財源	0	0	0	0	0	0
備考							
取組の達成により期待される効果	トイレが衛生的かつ使いやすくなることで、児童・生徒、災害時の避難者などが学校施設での生活を快適に送ることができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	利用頻度が高い場所、避難所運営の際に主に使用する場所などを優先的に実施する。						
			所管課		学校施設計画課		

No.	13							
事業名	電子図書館資料(電子書籍)の充実	施策の体系						
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち					
		政策	1-3 豊かな地域社会をつくる生涯学習の充実					
		主な施策	1-3-5 図書館サービスの充実					
関連するSDGs分野	 							
事業概要	新型コロナウイルスによる影響を踏まえて、令和3(2021)年度から事業を開始したため電子図書館の資料(電子書籍)等拡充に向けた取組を推進し、図書館に来館しなくても気軽に本が読めるような環境づくりを行う。							
達成目標	電子書籍の拡充(計画期間中5,000点) 図書館資料デジタル化の推進(計画期間中50点)							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
電子書籍 1,000点 資料デジタル化 10点	電子書籍 5,000点 資料デジタル化 50点	電子書籍 1,000点 点収集 資料デジタル化 10点	電子書籍 1,000点 点収集 資料デジタル化 10点	電子書籍 1,000点 点収集 資料デジタル化 10点	電子書籍 1,000点 点収集 資料デジタル化 10点	電子書籍 1,000点 点収集 資料デジタル化 10点		
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	20.0(20.0)	20.0(40.0)	20.0(60.0)	20.0(80.0)	20.0(100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	0					
		その他	0					
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
		その他	18,221	3,761	3,615	3,615	3,615	3,615
計	18,221	3,761	3,615	3,615	3,615	3,615		
財源 (千円)	国庫支出金	0						
	都支出金	0						
	特別区債	0						
	基金等	0						
	一般財源	18,221	3,761	3,615	3,615	3,615	3,615	
備考								
取組の達成により期待される効果	電子書籍の拡充によって、利用者の利便性を向上し、更なるサービスの向上を図ることができる。また、地域資料のデジタル化によって、資料のより長期の保存や資料相談等の充実を図ることができる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による 財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	利用者の要望や学校での利用等を踏まえた資料計画を策定する。							
		所管課		八雲中央図書館				

No.	14							
事業名	駒場公園の文化財保存・修復整備	施策の体系						
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち					
		政策	1-3 豊かな地域社会をつくる生涯学習の充実					
		主な施策	1-3-6 文化財の保護・活用					
関連するSDGs分野	 							
事業概要	国の重要文化財指定及び都と共同で策定した「旧前田家本邸保存活用計画」に基づき、保存・修理・公開活用整備を推進する。							
達成目標	駒場公園の文化財保存・修復整備の実施							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
和館等建造物保存修復(公開活用等)整備	和館等建造物保存修復(公開活用等)整備	和館等建造物保存修復(公開活用等)整備	和館等建造物保存修復(公開活用等)整備	和館等建造物保存修復(公開活用等)整備	和館等建造物保存修復(公開活用等)整備	和館等建造物保存修復(公開活用等)整備		
			正門・門衛所等基本設計	正門・門衛所等実施設計	正門・門衛所等第Ⅰ期工事	正門・門衛所等第Ⅱ期工事		
		煎茶室AR復元	襖絵等AR復元	和館照明機器整備				
庭園等保存修復(公開活用等)整備	庭園等保存修復(公開活用等)整備	庭園等保存修復(公開活用等)整備	庭園等保存修復(公開活用等)整備	庭園等保存修復(公開活用等)整備	庭園等保存修復(公開活用等)整備	庭園等保存修復(公開活用等)整備		
		駒場和館園路整備						
		東京都名勝指定予備調査	東京都名勝指定調査	東京都名勝指定	東京都名勝指定保存活用計画・実施設計	庭園整備第Ⅰ期工事		
達成率(%)	53.8%	25.3(79.1)	4.4(58.2)	2.2(60.4)	2.2(62.6)	6.6(69.2)	9.9(79.1)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	183,380	18,480		88,000	76,900	
		その他	54,566	4,263	12,980	21,384	14,839	1,100
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
		その他	0					
計	237,946	22,743	12,980	21,384	102,839	78,000		
財源 (千円)	国庫支出金	74,409	10,917		10,692	47,300	5,500	
	都支出金	70,975	5,459		1,496	27,770	36,250	
	特別区債	0						
	基金等	62,595	4,620			22,000	35,975	
	一般財源	29,967	1,747	12,980	9,196	5,769	275	
備考								
取組の達成により期待される効果	重要文化財を保護し公開できるように整備することで、区民が重要文化財を身近にわかりやすく感じることができる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	事業実施に当たっては国、都の補助制度等を活用する。 AR(拡張現実)による最新のデジタル技術を活用することで、少ないコストでの保存修復が困難な重要文化財の公開を実現させる。							
		所管課			道路公園課			

No.	15							
事業名	文化ホール事業運営に係る設備改修	施策の体系						
		基本目標	2人が集い活力あふれるまち					
		政策	2-4 芸術文化の香りあふれるまちづくり					
		主な施策	2-4-2 芸術文化活動への支援とつながりの創出					
関連するSDGs分野	 							
事業概要	事業運営を安定的・長期的に展開できるよう、施設設備の改修について、部品交換や修繕等設備改修を計画的に行う。							
達成目標	文化ホール設備改修							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
	文化ホール設備維持管理更新		・大ホール舞台機構部品交換 リミットスイッチ、エンコーダーワイヤー及び滑車、ケーブルリール ・小ホール舞台照明調光盤更新 ・小ホール舞台機構部品交換制御システム、電源	・大ホール舞台機構部品交換 スパイラリフト、油圧シリンダ、電源	・大ホール照明機器更新 ・ホール楽屋呼出モニターシステム更新 ・大ホール舞台機構部品交換インバータ、減速機潤滑油	・小ホール舞台照明機器更新 ・小ホール舞台機構部品交換 スパイラリフト、減速機潤滑油		
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	0.0(0.0)	18.0(18.0)	11.3(29.3)	50.9(80.2)	19.8(100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	1,180,276		213,063	132,946	601,001	233,266
		その他	0					
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
	計	1,180,276	0	213,063	132,946	601,001	233,266	
財源 (千円)	国庫支出金	0						
	都支出金	0						
	特別区債	0						
	基金等	1,180,276		213,063	132,946	601,001	233,266	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
備考								
取組の達成により期待される効果	計画的な機器更新を行うことによって継続的に安定したホールの利用が可能となる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	「No.39 天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事」の大・小ホール関連工事と併せて実施するなど、休館期間が短くなるように計画していく。							
		所管課			文化・交流課			

No.	16						
事業名	高齢者福祉住宅の整備(東根職員住宅跡活用)		施策の体系				
			基本目標	3 健康で自分らしく暮らせるまち			
			政策	3-3 誰もが自分らしく共に暮らせる社会の推進			
		主な施策	3-3-2 高齢福祉の施設整備とサービスの充実				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	住宅に困窮する高齢者に対して住宅を提供することにより、その生活の安定と福祉の増進を図るため、東根職員住宅跡を活用して高齢者福祉住宅を整備する。						
達成目標	高齢者福祉住宅設置数 231戸						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
設置数 225戸	設置数 6戸	改修工事	開設				
達成率(%)	97.0%	3.0(100.0)	0.0(97.0)	3.0(100.0)	— (100.0)	— (100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	53,412	53,412			
		その他	0				
	非施設	運営費	1,335		1,335		
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	0				
計	54,747	53,412	1,335	0	0		
財源 (千円)	国庫支出金	514		514			
	都支出金	257		257			
	特別区債	0					
	基金等	53,719	53,412	307			
	一般財源	257	0	257	0		
備考	東根職員住宅跡については「No.6 児童館・学童保育クラブの拡充整備」においても活用している。						
取組の達成により期待される効果	住宅に困窮する高齢者の身体・経済状況等による多様なニーズに対応することができ、地域で自立した居住生活が可能となる。 旧職員住宅の跡活用により高齢者福祉住宅を整備することで、区有施設の有効活用による高齢者の住宅施策の推進を図ることができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	「区有施設見直し計画」に掲げる低未利用スペースの有効活用の観点から、旧東根職員住宅の改修により高齢者福祉住宅を整備する。						
		所管課	高齢福祉課				

No.	17						
事業名	特別養護老人ホーム整備支援	施策の体系					
		基本目標	3 健康で自分らしく暮らせるまち				
		政策	3-3 誰もが自分らしく共に暮らせる社会の推進				
		主な施策	3-3-2 高齢福祉の施設整備とサービスの充実				
関連するSDGs分野							
事業概要	様々なサービスを利用しても在宅生活を継続することが困難な中重度の要介護高齢者が必要なサービスを受けられるよう、民間事業者による特別養護老人ホーム等の整備を支援する。						
達成目標	民間事業者による特別養護老人ホーム 1か所						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
民間特別養護老人ホーム 6か所 (区立特別養護老人ホーム3か所) (合計9か所)	整備 1か所 国家公務員宿舎駒場住宅跡地 ・特別養護老人ホーム 定員90人 ・(看護)小規模多機能型居宅介護1か所 ・認知症対応型通所介護1か所	補助協議、設計	補助協議、設計、建設	建設	建設、開設		
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	100.0(100.0)	— (100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	444,029		67,724	293,109	83,196
		運営費補助	0				
		その他	0				
計	444,029	0	67,724	293,109	83,196	0	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	117,701		51,408	48,363	17,930	
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	326,328	0	16,316	244,746	65,266	0
備考	※ 事業費には「No.18 地域密着型サービス基盤等の整備支援」の(看護)小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型通所介護を含む。 令和6(2024)年度以降の取組については、目黒区第9期介護保険事業計画策定の状況を踏まえて別途検討する。						
取組の達成により期待される効果	様々なサービスを利用しても在宅生活を継続することが困難な中重度の要介護高齢者が必要な介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。 適切な民間事業者の選定による整備・運営を行うことで、サービスの量的拡充を図ることができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	民間事業者の参入を図ることで、都の補助制度を活用して施設整備等を進める。						
			所管課	高齢福祉課、介護保険課			

No.	18						
事業名	地域密着型サービス基盤等の整備支援	施策の体系					
		基本目標	3 健康で自分らしく暮らせるまち				
		政策	3-3 誰もが自分らしく共に暮らせる社会の推進				
		主な施策	3-3-2 高齢福祉の施設整備とサービスの充実				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの整備を支援する。						
達成目標	①認知症高齢者グループホーム 34ユニット、②(看護)小規模多機能型居宅介護 10か所、③認知症対応型通所介護 7か所、④都市型軽費老人ホーム 2か所						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
①認知症高齢者グループホーム 30ユニット(定員270人)	①認知症高齢者グループホーム ・4ユニット(定員9×4)	①認知症高齢者グループホーム ・2ユニット(定員9×2)(建設)	①認知症高齢者グループホーム ・2ユニット(定員9×2)(開設) ・2ユニット(定員9×2)(建設・開設)				
②(看護)小規模多機能型居宅介護8か所(定員224人)	②(看護)小規模多機能型居宅介護2か所(登録定員58人)	②(看護)小規模多機能型居宅介護1か所(登録定員29人)(建設)	②(看護)小規模多機能型居宅介護1か所(登録定員29人)(開設)			②(看護)小規模多機能型居宅介護1か所(定員29人)※特養併設(駒場住宅跡地)	
③認知症対応型通所介護5か所(定員51人)	③認知症対応型通所介護2か所(定員24人)	③認知症対応型通所介護1か所(定員12人)(建設)	③認知症対応型通所介護1か所(定員12人)(開設)			③認知症対応型通所介護1か所(定員12人)※特養併設(駒場住宅跡地)	
④都市型軽費老人ホーム2か所(定員40人)							
達成率(%)	84.9%	15.1(100.0)	0.0(84.9)	11.3(96.2)	0.0(96.2)	3.8(100.0)	— (100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
		運営費	0				
	非施設	施設整備補助	328,250	129,088	199,162		
		運営費補助	0				
		その他	0				
計	328,250	129,088	199,162	0	0	0	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	286,922	110,658	176,264			
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	41,328	18,430	22,898	0	0	0
備考	※を付した施設の事業費は、「No.17 特別養護老人ホーム整備支援」に別掲。 令和6(2024)年度以降の取組については、目黒区第9期介護保険事業計画策定の状況を踏まえて別途検討する。						
取組の達成により期待される効果	介護を必要とする高齢者に、在宅での生活を支える居宅サービスや、在宅生活の継続が困難な方のための施設サービスを提供することで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。 適切な民間事業者の選定による整備・運営を行うことで、サービスの量的拡充を図ることができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	民間事業者の参入を図ることで、都の補助制度を活用して施設整備等を進める。						
			所管課	高齢福祉課、介護保険課			

No.	19						
事業名	特別養護老人ホーム中目黒の改修	施策の体系					
		基本目標	3 健康で自分らしく暮らせるまち				
		政策	3-3 誰もが自分らしく共に暮らせる社会の推進				
		主な施策	3-3-2 高齢福祉の施設整備とサービスの充実				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	老朽化の進んだ特別養護老人ホーム中目黒の改修を行う。						
達成目標	特別養護老人ホーム中目黒の改修						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
利用者等一時移転改修工事	特別養護老人ホーム中目黒の改修	改修工事、竣工、利用者帰所					
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	100.0(100.0)	— (100.0)	— (100.0)	— (100.0)	— (100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	832,797	832,797			
		その他	17,350	17,350			
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	84,138	84,138			
計	934,285	934,285	0	0	0	0	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	6,431	6,431				
	特別区債	834,000	834,000				
	基金等	74,460	74,460				
	一般財源	19,394	19,394	0	0	0	0
備考							
取組の達成により期待される効果	<p>様々なサービスを利用しても在宅生活を継続することが困難な中重度の要介護高齢者が必要な介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。</p> <p>大規模改修工事を行うことにより、今後、長期間にわたって、施設を使用することが可能となる。</p>						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	特別養護老人ホーム中目黒の改修工事に当たっては、利用者は新設特別養護老人ホームに一時的に移動していただき、その間に、効率的に改修工事を進める。						
			所管課	高齢福祉課			

No.	20						
事業名	障害者グループホームの整備支援	施策の体系					
		基本目標	3 健康で自分らしく暮らせるまち				
		政策	3-3 誰もが自分らしく共に暮らせる社会の推進				
		主な施策	3-3-3 障害福祉の施設整備とサービスの充実				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	障害があっても地域で支援を受けながら安定した生活を送れるよう、民間事業者による障害者グループホームの整備を支援する。						
達成目標	障害者グループホーム施設数 20か所						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
区立障害者グループホーム 2か所 ※福祉ホーム1か所を含む (知的障害1、身体障害1)	障害者グループホーム整備等	障害者グループホーム整備等					
民間障害者グループホーム 16か所 (知的障害13、精神障害3)	民間2か所	民間2か所					
達成率(%)	85.7%	14.3(100.0)	14.3(100.0)	— (100.0)	— (100.0)	— (100.0)	— (100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
		運営費	0				
	非施設	施設整備補助	25,776	25,776			
		運営費補助	5,596	5,596			
		その他	0				
計	31,372	31,372	0	0	0	0	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	31,372	31,372	0	0	0	0
備考	令和6(2024)年度以降の取組については、目黒区障害者計画改定の状況を踏まえて別途検討する。						
取組の達成により期待される効果	障害のある人の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据えて、支援を受けながら住み慣れた地域で暮らし続けることができる。 適切な民間事業者の選定による整備・運営を行うことで、サービスの量的拡充を図ることができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	施設整備に当たっては、国公有地等の整備可能な用地がある場合には活用を検討していく(第四中学校跡地で実績あり)。 都の補助制度を活用する民間事業者に、区独自の支援を行うことで施設整備を進める。						
			所管課		障害施策推進課		

No.	21						
事業名	祐天寺駅周辺地区の整備	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-1 魅力ある街並みの整備				
		主な施策	4-1-1 地域特性に応じた生活拠点の整備				
関連するSDGs分野							
事業概要	「祐天寺駅周辺地区整備計画」で定めた「居心地が良く安全で歩きたくなる街」「災害に強い街の形成」「みどり豊かでゆとりある住環境の形成」「住民主体のまちづくりの展開」の取組を推進・展開する。						
達成目標	祐天寺駅前広場再整備 1,400㎡、東急東横線高架下道路改良 32m エリアプラットフォーム構築						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
地区整備計画策定 都市再生整備計画 の策定							
ウォーカブルな街づくりの推進(駅前広場再整備基本計画)	駅前広場再整備 1,400㎡ 高架下道路改良 工事 32m	駅前広場・高架 下道路改良工事 基本設計	駅前広場・高架 下道路改良工事 実施設計 社会実験	駅前広場・高架 下道路改良工事 詳細設計	祐天寺駅前広場 工事 高架下道路改良 工事	祐天寺駅前広場 工事 高架下道路改良 工事	
公民連携まちづくり	エリアプラット フォームの構築	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営) エリアプラット フォーム発足	街づくり活動支援 (懇談会等運営) エリアマネジメン ト活動の実施	
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	49.1(49.1)	50.9(100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	281,425			138,188	143,237
		その他	20,856	6,094	13,090	1,672	
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	53,775	11,212	12,890	8,791	8,441
計	356,056	17,306	25,980	10,463	146,629	155,678	
財源 (千円)	国庫支出金	177,949	8,574	12,990	5,232	73,314	77,839
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	178,107	8,732	12,990	5,231	73,315	77,839
備考	※ 事業費には、「No.26 バリアフリー基本構想の推進」の祐天寺駅前広場整備を含む。 ※ 事業費には、「No.48 豪雨対策事業」の祐天寺駅前広場整備を含む。						
取組の達成により期待される効果	「祐天寺駅周辺地区整備計画」(令和3(2021)年4月)で定めた4つのプロジェクトのうち、プロジェクト1「居心地が良く安全で歩きたくなる街」のテーマ①「祐天寺駅前ロータリーを居心地が良い広場にする」が実現するほか、プロジェクト4「住民主体のまちづくりの展開」において具体的な活動が始まる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による 財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	公民の幅広い関係者が参画する「祐天寺エリアプラットフォーム」を構築し、多様な主体が連携して、自立・自走型の組織を目指す。 令和3(2021)年度に「都市再生整備計画」を策定、まちなかウォーカブル推進事業として、国の補助制度を活用しながら地域の街づくりを支援していく。						
		所管課		都市整備課、みどり土木政策課、道路公園課			

No.	22							
事業名	学芸大学駅周辺地区の整備	施策の体系						
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち					
		政策	4-1 魅力ある街並みの整備					
		主な施策	4-1-1 地域特性に応じた生活拠点の整備					
関連するSDGs分野								
事業概要	「学芸大学駅周辺地区整備計画」及び「あんしん歩行エリア形成事業計画」に基づく交通施設整備、保育所周辺等の安全対策・普及啓発、駅周辺の自転車対策検討、街づくり活動支援等を行う。							
達成目標	安全で快適な歩行空間の整備 9,600m							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
地区整備計画 あんしん歩行エリア 形成事業計画 (6,000m)	あんしん歩行エ リア形成事業 (3,280m)	交通施設整備 (900m) 保育所周辺等の 安全対策・普及 啓発	交通施設整備 (1,070m) 保育所周辺等の 安全対策・普及 啓発	交通施設整備 (240m) 保育所周辺等の 安全対策・普及 啓発	交通施設整備 (260m) 保育所周辺等の 安全対策・普及 啓発	交通施設整備 (810m) 保育所周辺等の 安全対策・普及 啓発		
街づくり活動支援	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)		
達成率(%)	62.5%	34.1(96.6)	9.4(71.9)	11.1(83.0)	2.5(85.5)	2.7(88.2)	8.4(96.6)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	209,907	52,492	85,095	30,683	16,480	25,157
		その他	0					
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
		その他	23,100	3,300	6,600	3,300	6,600	3,300
計	233,007	55,792	91,695	33,983	23,080	28,457		
財源 (千円)	国庫支出金	8,700	2,000	2,950	650	1,900	1,200	
	都支出金	0						
	特別区債	0						
	基金等	0						
	一般財源	224,307	53,792	88,745	33,333	21,180	27,257	
備考	計画進捗数値に含んでいない鷹番通り企業者工事分320mを足すと、令和8(2026)年度全体進捗率は100%となる。 ※ 事業費には、「No.26 バリアフリー基本構想の推進」の学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業を含む。							
取組の達成により期待される効果	「学芸大学駅周辺地区整備計画」(平成31(2019)年3月)で定めた8つのプランが推進されることにより、目指す将来像「にぎわう商店街、オアシス碑文谷公園、閑静な住宅地の広がり、生活を大切にする安全・安心なまち」の達成に必要な環境が整備される。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	社会資本整備総合交付金事業として、国の補助制度等を活用しながら地域の街づくりを支援していく。							
		所管課		都市整備課、みどり土木政策課、道路公園サービス事務所				

No.	23							
事業名	自由が丘駅周辺地区の街づくり	施策の体系						
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち					
		政策	4-1 魅力ある街並みの整備					
		主な施策	4-1-3 公民連携による地域街づくりの推進 4-6-1 都市計画道路の整備					
関連するSDGs分野								
事業概要	自由が丘固有の特徴ある街並みの誘導により、にぎわいのある、誰もが安全で快適に移動できる暮らしやすい街の実現を図る。							
達成目標	公民連携まちづくり、都市計画道路沿道周辺街づくり、補助127号線整備(790m)、鉄道沿線街づくり							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
公民連携まちづくり	公民連携まちづくり	エリアプラットフォーム及び未来ビジョンの検討	ウォークアブルな街づくりの検討 都市再生整備計画の策定	ウォークアブルな街づくりの推進	ウォークアブルな街づくりの推進	ウォークアブルな街づくりの推進		
都市計画道路沿道周辺街づくり	都市計画道路沿道周辺街づくり 補助127号線整備(140m)	街づくり活動支援(検討会等運営) 市街地再開発事業支援 物件調査、設計	街づくり活動支援(検討会等運営) 市街地再開発事業支援 用地取得、設計	街づくり活動支援(検討会等運営) 市街地再開発事業支援 設計等	街づくり活動支援(検討会等運営) 市街地再開発事業支援 設計等	街づくり活動支援(検討会等運営) 自由が丘駅周辺共同化支援		
鉄道沿線街づくり	鉄道沿線街づくり	立体交差化の調査・検討	立体交差化の調査・検討	立体交差化の調査・検討	立体交差化の調査・検討	立体交差化の調査・検討		
達成率(%)	30.0%	7.5(37.5)	2.0(32.0)	2.0(34.0)	1.5(35.5)	1.5(37.0)	0.5(37.5)	
事業費 (千円)	施設	用地費	968,200		968,200			
		工事費	0					
		その他	415,393	109,427	95,352	64,945	75,248	70,421
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
		その他	9,774,067	2,678,000	1,138,000	4,501,067	1,457,000	
計	11,157,660	2,787,427	2,201,552	4,566,012	1,532,248	70,421		
財源 (千円)	国庫支出金	5,503,348	1,356,914	1,113,400	2,268,534	750,000	14,500	
	都支出金	1,353,042	344,743	258,352	565,278	184,548	121	
	特別区債	1,010,000		294,000	716,000			
	基金等	0						
	一般財源	3,291,270	1,085,770	535,800	1,016,200	597,700	55,800	
備考								
取組の達成により期待される効果	<p>公民連携まちづくりでは補助制度を活用し、公民連携による組織体制を構築することで、民間の知見を活かした公共空間等の利活用による魅力的な街並みが形成できる。再開発事業補助では補助制度を活用することで、都市機能の更新・街の価値向上・地域活動との連携ができる。</p> <p>都市計画道路沿道周辺街づくりでは、補助127号線沿道の共同化を支援することで、権利者の生活再建とともに公民連携による魅力的な道路空間が形成できる。</p> <p>鉄道沿線街づくりでは街づくり団体と連携することで、区の財政負担を抑えて事業を推進できる。</p>							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	民間活力の活用や地域との更なる連携により事業を行う。また、国、都の補助制度等を活用しながら地域の街づくりを支援していく。							
		所管課	地区整備課、みどり土木政策課					

No.	24						
事業名	中目黒駅周辺地区の街づくり	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-1 魅力ある街並みの整備				
		主な施策	4-1-3 公民連携による地域街づくりの推進				
関連するSDGs分野							
事業概要	整備計画に基づき、中目黒駅周辺地区において多様な人々が共存・交流し、誰もが安心して快適に過ごせる街の実現を図る。						
達成目標	公民連携まちづくり、中目黒駅周辺共同化による安全・安心でにぎわいのある街づくり						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
公民連携まちづくり	公民連携まちづくり	街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	
		エリアプラットフォーム及び未来ビジョンの検討	エリアプラットフォームの構築及び未来ビジョンの策定	ウォークアブルな街づくりの検討 都市再生整備計画の策定	ウォークアブルな街づくりの推進	ウォークアブルな街づくりの推進	
	中目黒駅周辺共同化支援			中目黒駅周辺共同化支援	中目黒駅周辺共同化支援	中目黒駅周辺共同化支援	
達成率(%)	50.0%	30.0(80.0)	4.0(54.0)	8.0(62.0)	6.0(68.0)	6.0(74.0)	6.0(80.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	130,299	17,299	14,000	33,000	33,000
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	0				
計	130,299	17,299	14,000	33,000	33,000	33,000	
財源 (千円)	国庫支出金	28,999	9,999	10,000		4,500	4,500
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	101,300	7,300	4,000	33,000	28,500	28,500
備考							
取組の達成により期待される効果	<p>公民連携まちづくりでは、民間活力による公共空間・公共施設の利活用が推進できる。また、エリアプラットフォームの構築や未来ビジョンの策定により、公民連携による魅力的な街並みの形成が推進できる。</p> <p>中目黒駅周辺共同化支援では、建物の共同化による防災性の向上や公共空間・公共施設の整備など都市機能が更新できる。更に、事業により生み出された広場等を公民連携で利活用することで、エリアの価値向上と多様な地域活動との連携が可能になる。</p>						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	民間活力の活用や地域との更なる連携により事業を行う。また、国の補助制度等を活用しながら地域の街づくりを支援していく。						
		所管課		地区整備課			

No.	25						
事業名	目黒駅周辺地区の街づくり	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-1 魅力ある街並みの整備				
		主な施策	4-1-3 公民連携による地域街づくりの推進				
関連するSDGs分野							
事業概要	整備計画に基づき、広域生活拠点にふさわしい活力と安らぎにあふれ、暮らしやすい生活環境が整った街の実現を図る。						
達成目標	街づくり活動支援、街づくり計画策定による複合市街地の形成、整備計画改定による公民連携まちづくり						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
街づくり活動支援	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	
街づくり計画の策定	地区計画等策定 (下目黒一丁目地区) 目黒駅周辺地区 整備計画改定	地区計画等策定 (下目黒一丁目地区) 目黒駅周辺地区 整備計画改定の 調査・検討	目黒駅周辺地区 整備計画改定				
達成率(%)	50.0%	30.0(80.0)	14.0(64.0)	10.0(74.0)	2.0(76.0)	2.0(78.0)	2.0(80.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	34,544	16,544	10,500	2,500	2,500
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
計	34,544	16,544	10,500	2,500	2,500	2,500	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	34,544	16,544	10,500	2,500	2,500	2,500
備考							
取組の達成により期待される効果	街づくり計画の策定では、法定計画である地区計画により、建物の更新による歩行空間の確保や立地特性に適した施設立地が進み、区の街路整備事業などを行うことなく、防災性の向上や魅力ある街並みの形成が推進できる。 整備計画の改定では、公民連携による街づくり推進体制の構築などを計画に位置づけることにより、地域自らが街の運営・経営を担えることから、地域課題の解決や活力に満ちた魅力ある街づくりの推進が期待できる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	民間活力の活用や地域との更なる連携により事業を行う。						
		所管課		地区整備課			

No.	26						
事業名	バリアフリー基本構想の推進	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-2 誰もが住みやすい環境の確保				
		主な施策	4-2-4 ユニバーサルデザイン、バリアフリーの推進				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	<p>経路・施設のバリアフリー化として、誰もが日常の移動を円滑に行うことができる歩行者空間を確保するため、歩道の段差解消・舗装改良を行う。また、各地区の街づくりや区有施設の整備・改築・大規模改修時において、ユニバーサルデザインによる施設整備及び施設のバリアフリー化を行う。</p> <p>心のバリアフリー化として、障害の理解と差別の解消に向けた施設設置管理者等による職員研修等の充実や、障害者等への理解と協力を深める教育啓発事業などの推進に取り組む。</p>						
達成目標	歩道改良(段差解消) 2,000か所、歩道舗装の改良(透水性舗装) 76,000m						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
歩道改良 (段差解消)1,128か所	段差解消 33か所	段差解消 8か所	段差解消 5か所	段差解消 20か所			
歩道舗装の改良 (透水性舗装) 47,519㎡	透水性舗装 330㎡	透水性舗装 80㎡	透水性舗装 50㎡	透水性舗装 200㎡			
	各地区の街づくりや区有施設(学校、公園など)整備等における取組	学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業(900m)	学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業(930m)	学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業(240m)	学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業(260m)	学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業(670m)	
	心のバリアフリーの推進	公園機能の拡充(トイレ改築1か所)	公園機能の拡充(トイレ改築1か所)	公園機能の拡充(トイレ改築1か所)	公園機能の拡充(トイレ改築2か所)	公園機能の拡充(トイレ改築2か所)	
		普及・啓発	普及・啓発	普及・啓発	普及・啓発	普及・啓発	
				木造住宅密集地域における公園等整備	木造住宅密集地域における公園等整備	祐天寺駅前広場整備	
達成率(%)	59.5%	1.0(60.5)	0.2(59.7)	0.2(59.9)	0.6(60.5)	0.0(60.5)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	42,483	10,168	6,415	25,900	
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	0				
計	42,483	10,168	6,415	25,900	0	0	
財源 (千円)	国庫支出金	4,230	1,190		3,040		
	都支出金	2,115	595		1,520		
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	36,138	8,383	6,415	21,340	0	0
備考	<p>※ 事業費には「No.48 豪雨対策事業」の透水性舗装(歩道)を含む。</p> <p>※ 学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業の事業費は、「No.22 学芸大学駅周辺地区の整備」に別掲。</p> <p>※ 公園機能の拡充(トイレ改築)の事業費は、「No.28 公園リノベーション事業」に別掲。</p> <p>※ 木造住宅密集地域における公園等整備の事業費は、「No.42 木造住宅密集地域整備事業」に別掲。</p> <p>※ 祐天寺駅前広場整備の事業費は、「No.21 祐天寺駅周辺地区の整備」に別掲。</p>						
取組の達成により期待される効果	誰もが使いやすいユニバーサルデザインによる施設整備や道路・施設のバリアフリー化、障害者等への理解と協力を深める教育啓発事業の推進による心のバリアフリー化を進めることで、すべての人にとって快適で暮らしやすいまちを実現することができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	段差解消及び透水性舗装については、国、都の補助制度等を活用する。						
			所管課		都市計画課、みどり土木政策課、道路公園課		

No.	27						
事業名	地域交通の支援の推進	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-2 誰もが住みやすい環境の確保				
		主な施策	4-2-6 地域交通の支援の推進				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	公民連携により地域の状況に応じた持続可能な利便性の高い交通手段の確保に向けた取組を支援する。						
達成目標	実証実験運行支援 2ルート						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
実証実験運行 0ルート	実証実験運行支援 2ルート	検討会支援 実証実験運行支援	検討会支援 実証実験運行支援	検討会支援 実証実験運行支援	検討会支援 実証実験運行支援	検討会支援 実証実験運行支援	
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	50.0(50.0)	0.0(50.0)	0.0(50.0)	50.0(100.0)	— (100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	160,536	44,736	37,096	29,136	27,968
計	160,536	44,736	37,096	29,136	27,968	21,600	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	25,500	6,750	7,500	7,500	3,750	
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	135,036	37,986	29,596	21,636	24,218	21,600
備考							
取組の達成により期待される効果	地域交通の導入に向けた地域の取組を支援し、実証実験運行による検証を行うことで、本格運行実施の有無を判断でき、本格運行する際、持続可能な利便性の高い交通手段の確保につながる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	地域、事業者、行政で連携を図り、地域交通導入を要望する地域の移動に関する利便性向上を目指し、都の補助制度等を活用して継続的な運行を支援する。						
		所管課			みどり土木政策課		

No.	28										
事業名	公園リノベーション事業	施策の体系									
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち								
		政策	4-3 自然環境の保全とみどりの創出								
		主な施策					4-3-1 公園等の機能拡充と活用推進				
関連するSDGs分野											
事業概要	新たな日常に対応した公園等機能の拡充（インクルーシブ遊具やユニバーサルデザインの施設整備、グリーンインフラによる豪雨対策、子どもの視点による遊び場の安全性向上）と公民連携による公園の利活用を促進する。										
達成目標	公園等施設の機能拡充（公園20か所、児童遊園15か所）・新たな日常に対応した健康づくりの環境整備（緑道バリアフリー化23区間、健康遊具設置33か所）・Park-PFI等民間活力の活用（公園3か所）・防犯カメラ設置（公園等45か所）										
現況 （3年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分									
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度					
(公園等機能の拡充) 公園0か所 児童遊園0か所	公園10か所 児童遊園8か所	公園1か所 児童遊園1か所	公園2か所 児童遊園3か所	公園4か所	公園1か所 児童遊園2か所	公園2か所 児童遊園2か所					
(健康で自分らしい暮らしの支援) 緑道改修0区間	緑道改修8区間	緑道改修1区間	緑道改修1区間	緑道改修2区間 調査委託	緑道改修2区間	緑道改修2区間					
健康遊具設置13か所	健康遊具設置10か所		健康遊具設置3か所	健康遊具設置2か所	健康遊具設置3か所	健康遊具設置2か所					
(公民連携による公園の魅力向上) 公園0か所	公園1か所	活用方針策定、マーケットサウンディング(業務委託)	公募設置等指針策定(業務委託)、事業者公募	基本協定締結、設置許可、施設整備	事業開始						
(防犯カメラ) 公園等24か所	公園等18か所	公園等4か所	公園等5か所	公園等2か所	公園等3か所	公園等4か所					
達成率(%)	18.3%	39.3(57.6)	4.2(22.5)	8.0(30.5)	5.8(36.3)	14.4(50.7)	6.9(57.6)				
事業費 (千円)	施設	用地費	0								
		工事費	531,716	77,318	76,010	113,134	124,467	140,787			
		その他	122,570	25,068	29,134	28,581	20,449	19,338			
	非施設	運営費	0								
		施設整備補助	0								
		運営費補助	0								
		その他	0								
計	654,286	102,386	105,144	141,715	144,916	160,125					
財源 (千円)	国庫支出金	0									
	都支出金	84,964	8,804	7,304	29,320	18,536	21,000				
	特別区債	0									
	基金等	0									
	一般財源	569,322	93,582	97,840	112,395	126,380	139,125				
備考	※ 事業費には「No.26 バリアフリー基本構想の推進」の公園機能の拡充(トイレ改築)を含む。										
取組の達成により期待される効果	Park-PFI等の民間活力の活用によって、施設の設置や改修、維持管理における区の財政負担の軽減が見込まれる。 公園等機能の拡充により老朽化した施設の改修やバリアフリー化を進めていくことで、誰もが安心して利用できる、魅力あふれる公園づくりにつながる。										
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度					
取組に当たっての行政経営的な工夫	ユニバーサルデザインの施設導入により、インクルーシブな施設整備を推進する。 施設の多機能化・複合化・機能分担の検討・推進を行う。 地域との更なる連携を図り、公園の利活用を推進する。 事業実施に当たっては都の補助制度等を活用する。										
	所管課	みどり土木政策課、道路公園サービス事務所									

No.	29						
事業名	みどりの保全・創出	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-3 自然環境の保全とみどりの創出				
		主な施策	4-3-2 みどりの保全・創出				
関連するSDGs分野	   						
事業概要	自然と共生するやすらぎのあるまちづくりの推進や、生物多様性確保のためにエコロジカルネットワークの形成を図る。						
達成目標	樹木等の保全(保存樹木等指定 樹木1,000本 生垣150件) 屋上・壁面緑化助成の面積 10,000㎡						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
樹木等の保全(樹木666本 生垣70件) 81,825.63㎡	樹木等の保全(樹木110本 樹林・生垣5件)	樹木等の保全(樹木22本 生垣1件)	樹木等の保全(樹木22本 生垣1件)	樹木等の保全(樹木22本 生垣1件)	樹木等の保全(樹木22本 生垣1件)	樹木等の保全(樹木22本 生垣1件)	
屋上・壁面緑化助成の面積 5,670㎡	屋上・壁面緑化等の面積 2,500㎡	屋上・壁面緑化等の面積 500㎡	屋上・壁面緑化等の面積 500㎡	屋上・壁面緑化等の面積 500㎡	屋上・壁面緑化等の面積 500㎡	屋上・壁面緑化等の面積 500㎡	
達成率(%)	56.7%	25.0(81.7)	5.0(61.7)	5.0(66.7)	5.0(71.7)	5.0(76.7)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
計	34,885	6,977	6,977	6,977	6,977	6,977	
財源 (千円)	国庫支出金	9,135	3,045	3,045	3,045		
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
一般財源	25,750	3,932	3,932	3,932	6,977	6,977	
備考							
取組の達成により期待される効果	みどりは、潤いや安らぎを与えてくれるとともに、ヒートアイランド現象の緩和や多様な生物を育む場など様々な機能がある。屋上・壁面緑化助成を行い、既存の保存樹木を守ることで、緑被率が向上し、まちにみどりがあふれ、暮らしやすく魅力のあるまちづくりにつながる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	屋上・壁面緑化助成については、国の補助制度等を活用する。						
		所管課		みどり土木政策課			



No.	30							
事業名	めぐろ桜再生プロジェクト		施策の体系					
			基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
			政策	4-3 自然環境の保全とみどりの創出				
			主な施策				4-3-2 みどりの保全・創出	
関連するSDGs分野								
事業概要	<p>区民の意見や樹木医の見識を踏まえ桜再生実行計画を作成する。樹木医による公園、緑道、街路樹等の桜の外観診断及び精密診断を行うとともに、桜の植替えや樹勢回復などの保全を行う。</p>							
達成目標	公園、緑道、道路緑地の樹木調査及び桜再生実行計画の作成、桜の保全事業							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
公園、緑道、道路緑地の樹木調査	公園、緑道、道路緑地、児童遊園の樹木調査	道路緑地の樹木の外観診断・精密診断	道路緑地、緑道の樹木の外観診断・精密診断	緑道の樹木の外観診断・精密診断	緑道、児童遊園の樹木の外観診断・精密診断	公園の樹木の外観診断・精密診断		
公園、緑道、道路緑地の桜再生実行計画作成	公園の桜再生実行計画作成	公園の桜再生実行計画作成						
桜の保全事業(更新・保全)	桜の保全事業	桜の保全事業	桜の保全事業	桜の保全事業	桜の保全事業	桜の保全事業	桜の保全事業	
達成率(%)	9.5%	35.0(44.5)	5.0(14.5)	7.5(22.0)	7.5(29.5)	7.5(37.0)	7.5(44.5)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	0					
		その他	0					
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
		その他	129,745	31,962	27,191	24,841	24,068	21,683
計	129,745	31,962	27,191	24,841	24,068	21,683		
財源 (千円)	国庫支出金	0						
	都支出金	0						
	特別区債	0						
	基金等	43,245	10,653	9,063	8,280	8,022	7,227	
	一般財源	86,500	21,309	18,128	16,561	16,046	14,456	
備考								
取組の達成により期待される効果	<p>ふるさと目黒のシンボルとなる桜景観を将来に保全していくことで、目黒の観光資源として、まちのにぎわいや地域コミュニティの活性化につながる。</p>							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	<p>桜基金を活用する。 民間事業者との連携による桜保全事業や目黒の桜基金の普及啓発を行う。</p>							
		所管課		みどり土木政策課、道路公園課				


No.	31						
事業名	生物多様性の確保	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-3 自然環境の保全とみどりの創出				
		主な施策	4-3-3 生物多様性の確保				
関連するSDGs分野	  						
事業概要	生物多様性の確保のため、区民参加でエコロジカルネットワークの形成に取り組む。						
達成目標	区民による身近な生物調査 延べ142種 生物多様性地域戦略の運用・推進(エコロジカルネットワーク形成のため、拠点となる緑地を「生物多様性保全林」に指定し、地域住民と協働で樹林地の保全を図る。)						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
区民による身近な生物調査87種	区民による身近な生物調査25種	区民による身近な生物調査5種	区民による身近な生物調査5種	区民による身近な生物調査5種	区民による身近な生物調査5種	区民による身近な生物調査5種	
生物多様性地域戦略の運用・推進(平成27年度菅刈公園、平成31年度駒場野公園生物多様性保全林指定)	生物多様性地域戦略の運用・推進(エコロジカルネットワーク形成のための拠点となる緑地を、生物多様性保全林に指定する)	生物多様性地域戦略の運用・推進(碑文谷公園:樹林地・水辺地の調査等)	生物多様性地域戦略の運用・推進(碑文谷公園:管理運営計画作成等)	生物多様性地域戦略の運用・推進(中根公園:樹林地調査等)	生物多様性地域戦略の運用・推進(中根公園:樹林地調査等)	生物多様性地域戦略の運用・推進(中根公園:管理運営計画作成等)	
達成率(%)	61.3%	17.5(78.8)	3.5(64.8)	3.5(68.3)	3.5(71.8)	3.5(75.3)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	73,530	17,347	23,094	7,007	15,725
計	73,530	17,347	23,094	7,007	15,725	10,357	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	17,320	7,233	10,087			
	一般財源	56,210	10,114	13,007	7,007	15,725	10,357
備考							
取組の達成により期待される効果	区民による身近な生物調査委託を実施することで、自然環境やみどりの実態と経年変化を把握することができる。また、区民参加で事業を実施することで、生物多様性の認知度の向上やボランティアの育成につながる。生物多様性保全林を指定し事業を実施することで、多様な生物が生息できる環境が形成される。事業の最終年度には管理運営計画を策定し、事業終了後も地域で適切な維持管理を行えるようになる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	区民参加の観察会や自然通信員制度を活用して、目黒区の生物情報の収集・解析を行い、区民が生物多様性について理解を深めながら進めていく。区内のいきものの生息拠点を生物多様性保全林に指定し、樹林や水辺を良好な環境にすることで、いきものの活動範囲を確保する。また、近隣住民や学校等のさまざまな関係者による活動の連携と協働により、事業を進める。碑文谷公園保全林事業については、公園で活動する団体や、弁天池の外来種駆除委託と連携する。						
		所管課		みどり土木政策課			

No.	32							
事業名	区有施設の電力供給における脱炭素化の推進	施策の体系						
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち					
		政策	4-4 地球にやさしく快適なまちづくり					
		主な施策	4-4-1 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進					
関連するSDGs分野	 							
事業概要	すべての区有施設において再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入することにより脱炭素化を推進する。							
達成目標	計画期間において、区有施設が使用する電力の9割を非化石燃料由来の電力とする。							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
再生可能エネルギー導入施設(気仙沼市:37施設、特別区清掃工場:19施設)	区有施設が使用する電力の74%を非化石燃料由来の電力とする	(電力供給における環境配慮型契約の導入検討)	総合庁舎に導入	区有施設の2割(電気使用量ベース)に導入	区有施設の2割(電気使用量ベース)に導入	区有施設の2割(電気使用量ベース)に導入		
達成率(%)	16.0%	84.0(100.0)	0.0(16.0)	16.0(32.0)	23.0(55.0)	23.0(78.0)	22.0(100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	0					
		その他	0					
		運営費	0					
	非施設	施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
		その他	100,000		16,000	28,000	28,000	28,000
		計	100,000	0	16,000	28,000	28,000	28,000
財源 (千円)	国庫支出金	0						
	都支出金	0						
	特別区債	0						
	基金等	0						
	一般財源	100,000	0	16,000	28,000	28,000	28,000	
備考								
取組の達成により期待される効果	区が事業者として非化石燃料由来の電力を率先して導入することにより、区有施設の脱炭素化を進め、ひいては区内における二酸化炭素排出量の削減に資することができる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	電力調達における環境配慮契約のルールを整備し、非化石燃料由来の電力購入においても価格競争の原則に従い、経費の高騰を抑える。併せて、区有施設における省エネ設備の導入や省エネ行動の推進により電気使用量の抑制に努める。							
			所管課		環境保全課			

No.	33						
事業名	庁用車の脱炭素化促進	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-4 地球にやさしく快適なまちづくり				
		主な施策	4-4-1 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	庁用車の脱炭素化のため環境に配慮した車両(EV、FCV等※)への切り替えを推進する。						
達成目標	庁用車(特殊車両を除くガソリン車)を環境に配慮した車両(EV、FCV等)へ切り替える。						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
目黒区地球温暖化対策推進第三次実行計画策定に基づき低燃費車の導入を進めている	31台	先行導入1台(FCV)	(庁用車(特殊車両を除くガソリン車)の、EV、FCV等への切り替えについて方針を定める)	5台	10台	15台	
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	3.2(3.2)	0.0(3.2)	16.1(19.3)	32.3(51.6)	48.4(100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	94,592	992	3,600	15,000	30,000
計	94,592	992	3,600	15,000	30,000	45,000	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	94,592	992	3,600	15,000	30,000	45,000
備考	※EV 電気自動車 FCV 燃料電池自動車						
取組の達成により期待される効果	環境に配慮した車両(EV、FCV等)を区の方針として明らかにすることにより、庁用車の脱炭素化を進め、区の業務により発生する温室効果ガスを削減できる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	方針の策定作業については地球温暖化対策推進第三次実行計画の中間見直し作業と併せて実施する。						
				所管課	環境保全課		


No.	34						
事業名	区有施設の改築における省エネルギー化	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-4 地球にやさしく快適なまちづくり				
		主な施策	4-4-1 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	区有施設の改築において断熱性能の向上や太陽光パネルの設置等による省エネルギー性能向上により二酸化炭素排出量を削減する。						
達成目標	区有施設の改築において断熱性能の向上や太陽光パネルの設置等による省エネルギー化を進める。						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
向原小学校 設計委託業者選定 設計標準の作成	設計 5校 仮校舎整備 3校 建築工事 3校	①向原小学校 基本構想・設計 耐力度調査等 ②第七・第九中学校 設計業者選定 土壤汚染調査 ③第八・第十一中学校 設計業者選定	①向原小学校 実施設計 解体準備工事 ②第七・第九中学校 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等 ③第八・第十一中学校 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等 ④鷹番小学校 設計業者選定 土壤汚染調査	①向原小学校 実施設計 プール解体工事 仮設校舎借上・移転 ②第七・第九中学校 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転 ③第八・第十一中学校 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転 ④鷹番小学校 基本構想・設計 耐力度調査等	①向原小学校 解体・建築工事 ②第七・第九中学校 解体・建築工事 ③第八・第十一中学校 解体・建築工事 ④鷹番小学校 実施設計 ⑤大岡山小学校 設計業者選定	①向原小学校 建築工事 ②第七・第九中学校 建築工事 ③第八・第十一中学校 建築工事 ④鷹番小学校 実施設計 解体準備工事 仮設校舎建設 ⑤大岡山小学校 基本構想・設計 耐力度調査等	
達成率(%)	0.0%	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
計	0	0	0	0	0		
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	
備考	※ 区有施設の改築における省エネルギー化の事業費は、「No.11 学校施設の計画的な更新」に別掲。						
取組の達成により期待される効果	地球温暖化への取組であり、区民、事業者への取組を促すことができる。 計画期間内においては、いずれの施設も改築作業期間中であり、二酸化炭素削減効果は発生しないが、計画期間以降において、施設の省エネルギー性能の向上により、二酸化炭素排出量削減効果が見込まれる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	施設の改築に当たり、木材の活用に係る経費については森林環境譲与税を活用する。						
			所管課	環境保全課			

No.	35						
事業名	再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-4 地球にやさしく快適なまちづくり				
		主な施策	4-4-1 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備を設置しようとする者に対し費用の一部を助成することにより、脱炭素化社会のライフスタイルの普及促進を目指す。						
達成目標	計画期間内の助成対象設備の累計助成件数を2,500件とする。						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
助成件数 1,805件	助成件数 695件	139件	139件	139件	139件	139件	
達成率(%)	72.2%	27.8(100.0)	5.6(77.8)	5.6(83.4)	5.6(89.0)	5.5(94.5)	5.5(100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
		運営費	0				
	非施設	施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	50,600	10,120	10,120	10,120	10,120
計	50,600	10,120	10,120	10,120	10,120	10,120	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	50,600	10,120	10,120	10,120	10,120	10,120
備考	助成対象設備 太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、家庭用蓄電システム、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 HEMS(家庭用エネルギー管理システム)、マンション共用部LED照明、エコ住宅(ZEH・東京ゼロエミ住宅)						
取組の達成により期待される効果	家庭における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入を促すことを通じて、環境負荷の少ないライフスタイルについて区民への啓発を行うことができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	対象機器や助成費については、市場価格の変動や国や東京都の助成制度にも留意し、適宜見直しを行う。						
				所管課	環境保全課		

No.	36						
事業名	道路・橋りょうの強靱化対策	施策の体系					
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
		政策	4-6 安全で快適な都市基盤の整備と保全				
		主な施策	4-6-2 都市基盤の保全と管理				
関連するSDGs分野	  						
事業概要	デジタル技術等の活用により、防災の重要インフラである道路・橋りょうの効率的・効果的な機能維持を実施する。						
達成目標	橋りょうの調査設計等、補修・耐震化工事、橋りょう定期点検 38橋、大型標識定期点検、路面下空洞調査、路面性状調査、道路通報・点検等システムの導入による道路・橋りょうの安全性・信頼性の確保						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
道路通報・点検等システム整備	道路通報・点検等システム整備	試行運用	本格運用	本格運用	本格運用	本格運用	
路面下空洞調査 路面性状調査	路面下空洞調査 路面性状調査		路面下空洞調査 路面性状調査				
目黒区橋梁長寿命化 修繕計画策定	目黒区橋梁長寿命化 修繕計画改定					目黒区橋梁長寿命化 修繕計画改定	
補修・耐震化工事 2橋	調査設計 3橋 補修・耐震化工事 3橋 橋りょう定期点検	調査設計 1橋	補修・耐震化工事 1橋	補修・耐震化工事 1橋	補修・耐震化工事 1橋 橋りょう定期点検	調査設計 2橋	
大型標識定期点検	大型標識定期点検					大型標識定期点検	
達成率(%)	18.2%	27.3(45.5)	0.0(18.2)	9.1(27.3)	9.1(36.4)	9.1(45.5)	0.0(45.5)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	565,503		332,145	203,558	29,800
		その他	164,917	9,086	45,326	4,742	87,957
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
	その他	0					
計	730,420	9,086	377,471	208,300	117,757	17,806	
財源 (千円)	国庫支出金	190,458		71,883	71,245	42,468	4,862
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	539,962	9,086	305,588	137,055	75,289	12,944
備考							
取組の達成により期待される効果	区が管理する道路・橋りょうの強靱化を行うことで、継続的な安全性と信頼性を確保する。道路等の通報システムや車載カメラによる舗装点検システムなど、デジタル技術の活用により、区民サービスの向上や業務の効率化、コストの縮減を図ることができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による 財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	道路・橋りょうの強靱化対策の事業実施に当たっては、国の補助制度を活用する。						
			所管課	みどり土木政策課、道路公園課			

No.	37							
事業名	安全・安心の道路交通対策	施策の体系						
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち					
		政策	4-6 安全で快適な都市基盤の整備と保全					
		主な施策	4-6-3 交通安全対策の推進					
関連するSDGs分野	  							
事業概要	「第10次目黒区交通安全計画」に基づき、誰もが安全・安心に通行できる道路環境を確保するため、保育園、学校、PTA、住区住民会議、交通管理者等と連携し路面標示などの道路交通対策を推進する。							
達成目標	通園・通学路等(小学校・住区区域) 22区域							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
通園・通学路等 (小学校・住区区域) 7区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 10区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域		
達成率(%)	65.9%	22.7(88.6)	4.6(70.5)	4.5(75.0)	4.5(79.5)	4.6(84.1)	4.5(88.6)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	39,052	7,656	7,732	7,810	7,888	7,966
		その他	0					
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
		その他	0					
計	39,052	7,656	7,732	7,810	7,888	7,966		
財源 (千円)	国庫支出金	0						
	都支出金	0						
	特別区債	0						
	基金等	0						
	一般財源	39,052	7,656	7,732	7,810	7,888	7,966	
備考								
取組の達成により期待される効果	道路交通対策を推進することで、子ども達の安全・安心の確保が期待できる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	保育園、学校、PTA、住区住民会議、交通管理者と連携して安全・安心の道路交通対策を行う。							
		所管課		みどり土木政策課				

No.	38							
事業名	総合的な自転車対策の推進	施策の体系						
		基本目標	4 快適で暮らしやすい持続可能なまち					
		政策	4-6 安全で快適な都市基盤の整備と保全					
		主な施策	4-6-4 自転車安全利用の推進と走行環境の整備					
関連するSDGs分野	 							
事業概要	「第10次目黒区交通安全計画」及び「目黒区自転車の安全な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車安全利用の普及啓発や自転車走行環境整備（ナビマーク等）、自転車シェアリング事業の本格実施により、交通事故の防止、通行の円滑化とともに、自転車活用の普及を図る。							
達成目標	モデル地区等における自転車保険加入率・ヘルメット着用率の向上 走行環境整備駅周辺区域 11区域 5地域、整備に係る周知・啓発活動 11区域 5地域 自転車シェアリング サイクルポートの整備60か所、電動アシスト自転車の配置500台（うち事業者が5か所整備、25台配置）							
現況 （3年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
自転車安全利用促進条例の施行	モデル地区等における自転車保険加入率・ヘルメット着用率の向上	安全利用の呼び掛け、保険加入相談・ヘルメット購入支援、安全フェアの開催	呼び掛け、保険加入相談・ヘルメット購入支援、シミュレーターによる安全教室	呼び掛け、保険加入相談・ヘルメット購入支援、安全教室、コンシェルジュによる街頭活動	呼び掛け、保険加入相談・ヘルメット購入支援、安全教室、電動アシスト自転車講習会	呼び掛け、保険加入相談・ヘルメット購入支援、安全教室、スケアードストリート※の開催		
走行環境整備・周知啓発活動 7区域	走行環境整備区域・周知啓発活動 4区域 3地域	駅周辺区域 2区域	駅周辺区域 2区域	駅周辺区域外 1地域	駅周辺区域外 1地域	駅周辺区域外 1地域		
(実証実験) サイクルポート・アシスト自転車 50か所 450台	(本格実施) サイクルポート・アシスト自転車 10か所 50台	サイクルポート・アシスト自転車 5か所 25台	サイクルポート・アシスト自転車 5か所 25台	シェアリング事業管理	シェアリング事業管理	シェアリング事業管理		
達成率(%)	60.4%	28.4(88.8)	5.9(66.3)	7.2(73.5)	4.5(78.0)	5.3(83.3)	5.5(88.8)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	88,749	7,692	13,046	20,348	23,009	24,654
		その他	3,602	470	571	758	892	911
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	7,559	7,559				
		その他	0					
計	99,910	15,721	13,617	21,106	23,901	25,565		
財源 (千円)	国庫支出金	31,370	3,000	4,566	7,122	8,053	8,629	
	都支出金	0						
	特別区債	0						
	基金等	3,779	3,779					
	一般財源	64,761	8,942	9,051	13,984	15,848	16,936	
備考	※スケアードストリート 学習者に恐怖を実感させることで、成果を得る教育手法のことで、実際に起きた交通事故の模様や事故につながる危険な行為を再現し、スタントマンがその場で実演するなどの方法をいう。							
取組の達成により期待される効果	自転車の安全利用意識の向上とともに、自転車の活用を推進することにより、自転車利用者だけでなく歩行者にとっても安全で快適な暮らしやすいまちが実現できる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	自転車走行環境整備の事業実施に当たっては国の補助制度を活用する。 自転車シェアリング事業の事業実施に当たっては公益財団法人の補助制度を活用する。							
		所管課		土木管理課、みどり土木政策課				

No.	39							
事業名	天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事	施策の体系						
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち					
		政策	5-1 自然災害や健康危機などへの備え					
		主な施策	5-1-1 危機管理態勢の充実					
関連するSDGs分野								
事業概要	発災時の利用者の安全と避難所機能の確保のため、施設の天井非構造部材落下防止対策等の施設改修工事を行う。							
達成目標	めぐろ区民キャンパス(パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等)の工事							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
めぐろ区民キャンパス(設計委託準備)	めぐろ区民キャンパス(パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等)	天井非構造部材落下防止対策設計委託 弱電設備改修工事設計委託	自動火災報知設備改修工事 防犯カメラ設備改修工事	非常用放送設備改修工事	天井非構造部材落下防止工事(大ホール・プラザ)	天井非構造部材落下防止工事(小ホール)		
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	9.9(9.9)	41.8(51.7)	8.9(60.6)	33.4(94.0)	6.0(100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	615,398		292,897	62,658	222,778	37,065
		その他	80,520	64,925			10,903	4,692
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
		その他	0					
計	695,918	64,925	292,897	62,658	233,681	41,757		
財源 (千円)	国庫支出金	90,962				81,166	9,796	
	都支出金	0						
	特別区債	0						
	基金等	524,436		292,897	62,658	141,612	27,269	
	一般財源	80,520	64,925	0	0	10,903	4,692	
備考								
取組の達成により期待される効果	天井落下防止措置を行うことにより、ホールの安全性が確保される。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	天井非構造部材落下防止工事の際に、自動火災報知機改修工事や非常放送設備工事などを併行することで、工事経費の軽減を図る。							
			所管課		八雲中央図書館			

No.	40						
事業名	被災者の生活再建・復興支援の推進	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-1 自然災害や健康危機などへの備え				
		主な施策	5-1-5 被災者の生活再建支援				
関連するSDGs分野	 						
事業概要	震災等による生活再建及び復興を迅速に行うため、平成30(2018)年度に導入した被災者生活再建支援システムやICTを活用した都市復興システムの運営等を行うとともに、東京都防災都市づくり推進計画の整備地域を中心に地籍調査事業を推進する。						
達成目標	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保 ICTを活用した都市復興支援体制の構築 地籍調査事業の推進(東京都防災都市づくり推進計画の整備地域 約1.3km ²)						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
被災者生活再建支援システムの運営	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	
ICTを活用した都市復興システムの運営	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	
地籍調査事業 整備地域内完了面積 0.77km ²	地籍調査面積 0.22km ²	地籍調査面積 後期工程 1地区 0.09km ²	地籍調査面積 前期工程 1地区	地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.04km ²	地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.04km ²	地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.05km ²	
達成率(%)	62.6%	17.9(80.5)	7.4(70.0)	0.0(70.0)	3.2(73.2)	3.2(76.4)	4.1(80.5)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	131,874	21,209	14,297	28,311	36,155
計	131,874	21,209	14,297	28,311	36,155	31,902	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	81,749	12,795	7,425	17,936	23,339	20,254
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	50,125	8,414	6,872	10,375	12,816	11,648
備考							
取組の達成により期待される効果	被災者の生活再建支援に関する支援体制が充実し、早期に生活再建が可能になる。また、都市復興支援体制の構築や地籍調査事業の推進により、首都直下地震等で都市が壊滅的な状況になった際には、迅速な都市機能の回復や都市の骨格となる道路等の復元により、都市の復興や被災した区民等が円滑に生活再建をすることができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	地籍調査の事業実施に当たっては都の補助制度を活用する。						
		所管課	防災課、都市計画課、土木管理課、建築課				

No.	41							
事業名	地域の防犯力向上(防犯カメラの整備)	施策の体系						
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち					
		政策	5-2 日常生活における安全・安心の確保					
		主な施策	5-2-3 防犯設備の整備促進					
関連するSDGs分野	 							
事業概要	町会・商店街等地域団体の防犯設備(防犯カメラ)設置を促進するため、新設・更新費用及び維持管理費の一部を補助し、地域の防犯力向上を図る。							
達成目標	新規設置台数 133台 更新台数 381台							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
888台	133台(新設) 381台(更新)	51台(新設) 66台(更新)	27台(新設) 78台(更新)	27台(新設) 73台(更新)	14台(新設) 85台(更新)	14台(新設) 79台(更新)		
達成率(%)	0.0%	100.0(100.0)	22.8(22.8)	20.4(43.2)	19.5(62.7)	19.3(82.0)	18.0(100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	0					
		その他	0					
		運営費	0					
	非施設	施設整備補助	172,156	33,868	36,575	34,833	34,485	32,395
		運営費補助	379		163	86	86	44
		その他	0					
計	172,535	33,868	36,738	34,919	34,571	32,439		
財源 (千円)	国庫支出金	0						
	都支出金	103,412	20,320	21,996	20,927	20,718	19,451	
	特別区債	0						
	基金等	0						
	一般財源	69,123	13,548	14,742	13,992	13,853	12,988	
備考								
取組の達成により期待される効果	防犯カメラについては、犯罪に対する抑止力としての役割が期待できるため、既存の設備を適切に更新していくとともに、未整備地域への新規設置を進めることで、刑法犯認知件数の減少につながることを期待される。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	事業実施に当たっては、都の補助制度を活用する。							
		所管課			生活安全課			

No.	42							
事業名	木造住宅密集地域整備事業	施策の体系						
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち					
		政策	5-3 災害に強い街づくり					
		主な施策	5-3-1 木造住宅密集地域の整備の促進					
関連するSDGs分野								
事業概要	老朽建築物建替え促進や、公園などの公共施設の基盤整備を進め、住環境及び防災性の向上を図り、安全・安心な街を実現する。							
達成目標	目黒本町五丁目地区及び目黒本町六丁目・原町地区の不燃領域率70%							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
不燃領域率 目黒本町五丁目地区67.4% 目黒本町六丁目・原町地区54.8%	公園等用地取得 600㎡		公園等用地取得 300㎡	公園等用地取得 300㎡				
	公園整備 400㎡			公園整備 200㎡	公園整備 200㎡			
	ポケットパーク整備 200㎡			ポケットパーク整備 100㎡	ポケットパーク整備 100㎡			
	建替助成 2件		建替助成 1件		建替助成 1件			
	共同化支援	共同化支援	共同化支援	共同化支援	共同化支援			
	街づくり活動支援 (協議会運営)	街づくり活動支援 (協議会運営)	街づくり活動支援 (協議会運営)	街づくり活動支援 (協議会運営)	街づくり活動支援 (協議会運営)	街づくり活動支援 (協議会運営)		
無電柱化整備	無電柱化整備	無電柱化整備	無電柱化整備	無電柱化整備				
達成率(%)	87.7%	12.3(100.0)	1.8(89.5)	5.3(94.8)	3.1(97.9)	2.1(100.0)	— (100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	360,000		180,000	180,000		
		工事費	779,601	71,965	259,596	405,680	42,360	
		その他	0					
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
計	3,632,660	475,681	1,760,696	616,249	780,034			
計	4,772,261	547,646	2,200,292	1,201,929	822,394	0		
財源 (千円)	国庫支出金	2,309,209	273,822	1,070,146	562,504	402,737		
	都支出金	1,446,083	160,535	671,454	357,704	256,390		
	特別区債	0						
	基金等	0						
	一般財源	1,016,969	113,289	458,692	281,721	163,267	0	
備考	※ 公園等用地取得、公園整備及びポケットパーク整備の事業費には、「No.48 豪雨対策事業」の木造住宅密集地域における公園等整備を含む。 ※ 共同化支援の事業費には、「No.45 西小山駅周辺の街づくり」の共同化支援を含む。							
取組の達成により期待される効果	木造住宅密集地域の整備を進めることで、地域の防災性の向上と居住環境等の整備を推進することができる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	「No.43 不燃化推進特定整備事業」及び「No.44 都市防災不燃化促進事業」と合わせて実施する。事業実施に当たっては国、都の補助制度を活用する。							
			所管課	木密地域整備課				

No.	43							
事業名	不燃化推進特定整備事業	施策の体系						
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち					
		政策	5-3 災害に強い街づくり					
		主な施策	5-3-1 木造住宅密集地域の整備の促進					
関連するSDGs分野								
事業概要	不燃化推進特定整備事業(不燃化特区制度)を活用し、不燃化建替え支援策を進め、「燃えないまち・燃え広がらないまち」を実現する。							
達成目標	目黒本町五・六丁目、原町一丁目、洗足一丁目地区の不燃領域率70%							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
不燃領域率 62.0%	老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成73件、戸建て建替助成40件、共同建替助成33件、専門家派遣80件、まちづくりコンサルタント派遣9件、住替え助成24件、仮住居費助成45件)	老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成17件、戸建て建替助成8件、共同建替助成9件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣3件、住替え助成6件、仮住居費助成10件)	老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成18件、戸建て建替助成10件、共同建替助成8件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣2件、住替え助成6件、仮住居費助成12件)	老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成20件、戸建て建替助成14件、共同建替助成6件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣2件、住替え助成6件、仮住居費助成12件)	老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成18件、戸建て建替助成8件、共同建替助成10件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣2件、住替え助成6件、仮住居費助成11件)			
達成率(%)	88.6%	11.4(100.0)	2.3(90.9)	2.8(93.7)	2.4(96.1)	3.9(100.0)	—(100.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	0					
		その他	0					
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助	0					
計	387,383	107,873	102,840	95,270	81,400	0		
財源 (千円)	国庫支出金	0						
	都支出金	193,690	53,935	51,420	47,635	40,700		
	特別区債	0						
	基金等	0						
	一般財源	193,693	53,938	51,420	47,635	40,700	0	
備考								
取組の達成により期待される効果	老朽木造建築物等の不燃化建替えの支援を進めることで、地域の燃えにくさの指標である「不燃領域率」を高めることができ、震災時等における「燃えないまち・燃え広がらないまち」を実現できる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	「No.42 木造住宅密集地域整備事業」及び「No.44 都市防災不燃化促進事業」と合わせて実施する。事業実施に当たっては都の補助制度を活用する。							
				所管課	木密地域整備課			

No.	44						
事業名	都市防災不燃化促進事業	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		主な施策	5-3-1 木造住宅密集地域の整備の促進				
関連するSDGs分野							
事業概要	補助46号線沿道地区(原町一丁目・洗足一丁目地区)において耐火建築物への建替えを支援し、延焼遮断帯を形成する。						
達成目標	都市計画道路補助46号線(沿道30m)原町一丁目・洗足一丁目地区の不燃化率70%						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
補助46号線 (沿道30m) 原町一丁目・洗足 一丁目地区 64.5%	不燃化促進 事業推進 不燃化助成 21棟(個別)	不燃化促進 事業推進 不燃化助成 6棟(個別)	不燃化促進 事業推進 不燃化助成 5棟(個別)	不燃化促進 事業推進 不燃化助成 5棟(個別)	不燃化促進 事業推進 不燃化助成 5棟(個別)		
達成率(%)	92.0%	8.0(100.0)	2.0(94.0)	2.0(96.0)	2.0(98.0)	2.0(100.0)	— (100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
		運営費	0				
	非施設	施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	121,556	32,900	29,552	29,552	29,552
計	121,556	32,900	29,552	29,552	29,552	0	
財源 (千円)	国庫支出金	60,777	16,449	14,776	14,776	14,776	
	都支出金	30,386	8,222	7,388	7,388	7,388	
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	30,393	8,229	7,388	7,388	7,388	0
備考							
取組の達成により期待される効果	延焼遮断帯を形成することで、大地震等に伴い発生する市街地火災から地域住民の生命・身体の安全を確保するとともに、安心して住める、「逃げないですむまち」を実現することができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	「No.42 木造住宅密集地域整備事業」及び「No.43 不燃化推進特定整備事業」と合わせて実施する。事業実施に当たっては国、都の補助制度を活用する。						
			所管課	木密地域整備課			

No.	45						
事業名	西小山駅周辺の街づくり	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		主な施策	5-3-1 木造住宅密集地域の整備の促進				
関連するSDGs分野							
事業概要	整備構想等に基づき街づくりを推進することにより、防災性の向上を図り、安全・安心でにぎわいと活力に向けた暮らしやすい街にしていく。						
達成目標	西小山駅周辺の街づくりの推進						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	
	共同化支援	共同化支援	共同化支援	共同化支援	共同化支援		
	整備計画改定	整備計画改定					
達成率(%)	62.0%	23.0(85.0)	6.0(68.0)	3.0(71.0)	3.0(74.0)	8.0(82.0)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
		その他	18,742	8,822	2,480	2,480	2,480
計	18,742	8,822	2,480	2,480	2,480	2,480	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	8,131	4,411	1,240	1,240	1,240	
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	10,611	4,411	1,240	1,240	1,240	2,480
備考	※ 共同化支援の事業費は、「No.42 木造住宅密集地域整備事業」に別掲。						
取組の達成により期待される効果	西小山街づくり協議会を運営し、街づくりの検討を住民参画で実施することにより、街に対する愛着がわき、「住み続けたいまち」を実現できる。また、地域の公共施設の管理運営や街づくりルールの制定などに対し、住民と区が連携・協力して取り組む体制構築を図ることができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	協議会を通じて地域のコミュニティ同士(町会、商店会等)や民間企業との連携を強化するよう、協議会への参加や計画づくりへの意見反映がしやすい仕組みづくりを進める。						
		所管課			木密地域整備課		

No.	46						
事業名	民間建築物の耐震化促進	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		主な施策	5-3-2 建築物等の耐震化促進				
関連するSDGs分野							
事業概要	旧耐震基準で建築された住宅等を対象に、耐震診断・耐震改修等を助成する。						
達成目標	民間建築物の耐震化棟数 計657棟 木造住宅 367棟 非木造住宅等 29棟 特定緊急輸送道路沿道建築物 41棟 木造住宅除却 220棟 【耐震化目標】住宅:96.2% 特定緊急輸送道路沿道:100%						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
○耐震診断助成 木造 1,080棟、非木造等 90棟 ○耐震設計助成 木造 30棟、非木造等 12棟、特定緊急輸送道路沿道 23棟 ○耐震改修助成 木造 322棟、非木造等 14棟、特定緊急輸送道路沿道 31棟 ○除却助成 90棟 ○耐震シェルター 8件 ○がけ・擁壁 8件 ○ブロック塀除却等 除却 50件、建替え 18件、工事管理 15件	○耐震診断助成 木造 60、非木造等 20 ○耐震設計助成 木造 20、非木造等 20、特定緊急輸送道路沿道 15 ○耐震改修助成 木造 45、非木造等 15、特定緊急輸送道路沿道 10 ○除却助成 130 ○耐震シェルター 5 ○がけ・擁壁 5 ○ブロック塀除却等 除却 105、建替え 50、工事管理 50	○耐震診断助成 木造 12、非木造等 4 ○耐震設計助成 木造 4、非木造等 4、特定緊急輸送道路沿道 3 ○耐震改修助成 木造 9、非木造等 3、特定緊急輸送道路沿道 2 ○除却助成 26 ○耐震シェルター 1 ○がけ・擁壁 1 ○ブロック塀除却等 除却 21、建替え 10、工事管理 10	○耐震診断助成 木造 12、非木造等 4 ○耐震設計助成 木造 4、非木造等 4、特定緊急輸送道路沿道 3 ○耐震改修助成 木造 9、非木造等 3、特定緊急輸送道路沿道 2 ○除却助成 26 ○耐震シェルター 1 ○がけ・擁壁 1 ○ブロック塀除却等 除却 21、建替え 10、工事管理 10	○耐震診断助成 木造 12、非木造等 4 ○耐震設計助成 木造 4、非木造等 4、特定緊急輸送道路沿道 3 ○耐震改修助成 木造 9、非木造等 3、特定緊急輸送道路沿道 2 ○除却助成 26 ○耐震シェルター 1 ○がけ・擁壁 1 ○ブロック塀除却等 除却 21、建替え 10、工事管理 10	○耐震診断助成 木造 12、非木造等 4 ○耐震設計助成 木造 4、非木造等 4、特定緊急輸送道路沿道 3 ○耐震改修助成 木造 9、非木造等 3、特定緊急輸送道路沿道 2 ○除却助成 26 ○耐震シェルター 1 ○がけ・擁壁 1 ○ブロック塀除却等 除却 21、建替え 10、工事管理 10	○耐震診断助成 木造 12、非木造等 4 ○耐震設計助成 木造 4、非木造等 4、特定緊急輸送道路沿道 3 ○耐震改修助成 木造 9、非木造等 3、特定緊急輸送道路沿道 2 ○除却助成 26 ○耐震シェルター 1 ○がけ・擁壁 1 ○ブロック塀除却等 除却 21、建替え 10、工事管理 10	
達成率(%)	69.5%	30.5(100.0)	6.1(75.6)	6.1(81.7)	6.1(87.8)	6.1(93.9)	6.1(100.0)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	0				
		その他	0				
		運営費	0				
	非施設	施設整備補助	878,950	175,790	175,790	175,790	175,790
		運営費補助	0				
その他		0					
計	878,950	175,790	175,790	175,790	175,790	175,790	
財源 (千円)	国庫支出金	456,965	91,393	91,393	91,393	91,393	
	都支出金	268,620	53,724	53,724	53,724	53,724	
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	153,365	30,673	30,673	30,673	30,673	
備考							
取組の達成により期待される効果	区民の生命と財産を守り、緊急車両等の通行の確保、災害からの早期復旧・復興につながり、災害に強い街づくりを実現することができる。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	事業実施に当たっては国、都の補助制度を活用する。						
		所管課			建築課		

No.	47							
事業名	無電柱化の推進	施策の体系						
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち					
		政策	5-3 災害に強い街づくり					
		主な施策	5-3-4 無電柱化の推進					
関連するSDGs分野								
事業概要	「目黒区無電柱化推進計画」に基づき防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の充実、良好な都市景観形成のため、無電柱化を推進する。							
達成目標	延長 約37,030m 無電柱化チャレンジ支援事業の検討・整備							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
完成延長 4,639m								
東邦大学病院前 引込連系管路工事	東邦大学病院前 300m	引込連系管路等工 事	引込連系管路等工 事 歩車道整備工事	歩車道整備工事				
駒場高校(無電柱化 チャレンジ支援事業) 本体工事	都立駒場高校前 330m	管路等本体工事	引込連系管路等工 事	歩車道整備工事 引込連系管路等工 事				
目黒銀座商店街 予備設計	目黒銀座商店街 690m	詳細設計 支障移設工事	管路等本体工事 支障移設工事	管路等本体工事 支障移設工事 引込連系管路等設 計	管路等本体工事 引込連系管路等設 計 引込連系管路等工 事	管路等本体工事 引込連系管路等設 計 引込連系管路等工 事		
	東京共済病院周辺 330m			概略設計	予備設計	詳細設計		
	洗足商店街 310m					概略設計		
達成率(%)	12.5%	1.8(14.3)	0.0(12.5)	0.0(12.5)	1.8(14.3)	0.0(14.3)	0.0(14.3)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	2,165,800	173,834	422,895	467,901	387,920	713,250
		その他	200,865	116,722		29,654	19,241	35,248
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	0					
		運営費補助 その他	0					
計	2,366,665	290,556	422,895	497,555	407,161	748,498		
財源 (千円)	国庫支出金	865,349	65,319	137,155	178,362	170,684	313,829	
	都支出金	767,223	170,165	89,031	99,249	146,799	261,979	
	特別区債	0						
	基金等	20,426	3,890		10,346	3,469	2,721	
	一般財源	713,667	51,182	196,709	209,598	86,209	169,969	
備考								
取組の達成により期待される効果	東邦大学病院前及び都立駒場高校前の無電柱化を行うことで、都市防災機能の向上、安全で快適な歩行空間の確保、都市景観の向上及び良好な住環境の形成を図る。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による 財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	事業実施に当たっては国、都の補助制度を活用する。							
		所管課		みどり土木政策課				

No.	48							
事業名	豪雨対策事業	施策の体系						
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち					
		政策	5-3 災害に強い街づくり					
		主な施策	5-3-5 豪雨対策の推進					
関連するSDGs分野	  							
事業概要	<p>「目黒区豪雨対策計画」に基づき、道路における雨水流出抑制対策として、透水性舗装、浸透枡を整備する。家づくり・まちづくり対策として、止水板設置助成について調査検討し、制度を創設する。防災対策として水防システムの運営、土のう保管箱を整備する。</p> <p>また、各地区の街づくりや区有施設の整備・改築・大規模改修時において、雨水流出抑制の対策を行う。</p>							
達成目標	1 透水性舗装の整備 歩道:76,000㎡ 2 横型浸透枡の整備 2,660か所 3 水防システムの整備 4 土のう保管箱の整備 全82個 5 止水板設置助成制度の創設							
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分						
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
透水性舗装 歩道 47,519㎡	透水性舗装 歩道 330㎡	透水性舗装 歩道 80㎡	透水性舗装 歩道 50㎡	透水性舗装 歩道 200㎡				
横型浸透枡 910か所	横型浸透枡 15か所	横型浸透枡 3か所	横型浸透枡 3か所	横型浸透枡 3か所	横型浸透枡 3か所	横型浸透枡 3か所	横型浸透枡 3か所	
水防システムの整備・運営(5年リース)	水防システム整備・運営	水防システム整備	水防システム整備	水防システム運営	水防システム運営	水防システム運営	水防システム運営	
土のう保管箱の整備 全82個	土のう保管箱整備(更新) 30個	土のう保管箱整備 6個	土のう保管箱整備 6個	土のう保管箱整備 6個	土のう保管箱整備 6個	土のう保管箱整備 6個	土のう保管箱整備 6個	
	止水板設置助成 12件	止水板設置助成の 調査検討	止水板設置助成 3件	止水板設置助成 3件	止水板設置助成 3件	止水板設置助成 3件	止水板設置助成 3件	
	各地区の街づくり や区有施設(公園 など)整備等に おける取組 3か所			木造住宅密集地域 における公園等 整備	木造住宅密集地域 における公園等 整備	祐天寺駅前広場 整備		
達成率(%)	48.4%	0.5(48.9)	0.1(48.5)	0.1(48.6)	0.1(48.7)	0.1(48.8)	0.1(48.9)	
事業費 (千円)	施設	用地費	0					
		工事費	12,153	2,385	2,406	2,430	2,454	2,478
		その他	16,561	3,198	9,718	1,215	1,215	1,215
	非施設	運営費	0					
		施設整備補助	12,000		3,000	3,000	3,000	3,000
		運営費補助	0					
		その他	24,035	4,076	4,671	5,096	5,096	5,096
計	64,749	9,659	19,795	11,741	11,765	11,789		
財源 (千円)	国庫支出金	0						
	都支出金	0						
	特別区債	0						
	基金等	0						
	一般財源	64,749	9,659	19,795	11,741	11,765	11,789	
備考	※ 透水性舗装の事業費は、「No.26 バリアフリー基本構想の推進」に別掲。 ※ 木造住宅密集地域における公園等整備の事業費は、「No.42 木造住宅密集地域整備事業」に別掲。 ※ 祐天寺駅前広場整備の事業費は、「No.21 祐天寺駅周辺地区の整備」に別掲。							
取組の達成により期待される効果	豪雨対策事業を進めることで、雨水の流出を抑え、浸水被害を軽減し、区民が安全で安心して暮らせる災害に強い街づくりを実現することができる。							
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組に当たっての行政経営的な工夫	水防システムの整備(目黒川・呑川の水位監視カメラ増設等)により、効率的に豪雨時の区内河川の状況を正確に把握することで、より迅速な水防活動や効果的な区民への情報発信に取り組む。							
		所管課		都市計画課、みどり土木政策課、道路公園課				

No.	49						
事業名	環境配慮型の道路整備	施策の体系					
		基本目標	5 安全で安心して暮らせるまち				
		政策	5-3 災害に強い街づくり				
		主な施策	5-3-5 豪雨対策の推進				
関連するSDGs分野	  						
事業概要	集中豪雨の要因となるヒートアイランド対策の一環として、環境配慮型の道路整備を行う。						
達成目標	保水性舗装・遮熱性舗装 合計50,000㎡						
現況 (3年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
保水性舗装 遮熱性舗装 合計 10,122㎡	遮熱性舗装 3,630㎡	遮熱性舗装 1,320㎡		遮熱性舗装 1,030㎡		遮熱性舗装 1,280㎡	
達成率(%)	20.2%	7.3(27.5)	2.7(22.9)	0.0(22.9)	2.0(24.9)	0.0(24.9)	2.6(27.5)
事業費 (千円)	施設	用地費	0				
		工事費	87,120	31,680		24,720	30,720
		その他	0				
	非施設	運営費	0				
		施設整備補助	0				
		運営費補助	0				
	その他	0					
計	87,120	31,680	0	24,720	0	30,720	
財源 (千円)	国庫支出金	30,492	11,088		8,652		10,752
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金等	0					
	一般財源	56,628	20,592	0	16,068	0	19,968
備考							
取組の達成により期待される効果	遮熱性舗装の道路整備を行うことで、路面温度の低減を図る。						
期待される財政的効果(千円)	(事業実施による財政負担の軽減額)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組に当たっての行政経営的な工夫	事業実施に当たっては国の補助制度を活用する。						
				所管課	みどり土木政策課、道路公園課		

